

[理事会 第1号議案]

2022（令和4）年度事業報告および決算承認の件

[2022(令和4)年4月1日より2023(令和5)年3月31日まで]

I. 2022(令和4)年度事業報告

1. 事業部門
2. 管理部門

I. 2022(令和4)年度 事業報告

(1) 2022 年度・決算総括

◎**収支残：△338 千円** 経常収益が減少する状況下、経常費用の削減により、マイナスは縮小した。

○**経常収益：49,781 千円** 事業収益：4,724 千円 経営目標(KPI)：6,350 千円を下回った。

これまでの経費削減(人件費)により、基幹業務の運営に支障が発生している。

- ・システム開発では、新型コロナウイルス感染拡大(第 5 波)が全体スケジュールに影響を与えた。併せて、プログラムマネージャーの理事・事務局長への就任、採用した補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減によるシステム開発の遅延が発生し、“WEB サイト”及び“助成情報 navi”稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は前年を下回ることになった。

<中期計画(2022 年度)> 経費削減の継続・セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応に加え、事務局態勢の一層の見直しを検討する。「新 WEB サイト」「助成情報 navi」(助成情報検索サイト)の稼働効果により、2024 年度末 300 万円(50 口)の会費増を見込んでいる。

- ・出版事業は、要員(情報整備)減から新版の出版が遅延し、収益計上は 2023 年となった。

○**経常費用：50,120 千円** 人件費・物件費の削減により、大きく減少した。

- ・要員減(情報整備)により、人件費を削減した。
- ・出版事業は、「助成財団要覧」を廃刊、新版「助成財団レポート」とし、費用削減した。

	2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度実績	2022 年度予算	2022 年度決算
○収支残	△4,579 千円	△3,151 千円	△2,860 千円	△3,455 千円	△338 千円
(除く寄付金)	△12,592 千円	△7,774 千円	△13,680 千円	△13,094 千円	△9,607 千円

(経常増減額) (対予・対前比較)経常収益が減少する中、経常費用の削減により、収支残マイナスは縮小。

○経常収益	55,332 千円	50,024 千円	51,942 千円	52,499 千円	49,781 千円
(除く寄付金)	47,270 千円	45,402 千円	41,122 千円	42,860 千円	40,513 千円
会費収入	29,405 千円	29,760 千円	30,210 千円	31,000 千円	30,090 千円
研修事業	3,897 千円	2,826 千円	2,912 千円	3,700 千円	2,943 千円
研究データ販売	3,556 千円	3,356 千円	281 千円	400 千円	463 千円
出版事業	3,374 千円	2,245 千円	637 千円	1,250 千円	181 千円
寄付金	7,962 千円	4,622 千円	10,820 千円	9,639 千円	9,269 千円

経常収益: (対予)△2,450 千円、(対前)△1,892 千円

- (内 訳)
- 会費収入：(対予)△910 千円、(対前)△120 千円～要員減・システム開発効果発揮の遅れによる。
 - 研修事業：(対予)△757 千円、(対前)+31 千円～フォーラム参加料の団体毎設定による。
 - 出版事業：(対予)△1,069 千円、(対前)△457 千円～要員減・効果発現の遅れによる。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(収益基盤の悪化) (2019 年度比: データ販売 $\Delta 3,156$ 千円、出版 $\Delta 3,227$ 千円、研修 $\Delta 744$ 千円)

	2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度実績	2022 年度予算	2022 年度見込
○経常費用	59,862 千円	53,175 千円	54,803 千円	55,954 千円	50,120 千円
人件費	30,064 千円	26,523 千円	30,473 千円	29,463 千円	26,468 千円
物件費	29,797 千円	26,651 千円	24,329 千円	26,491 千円	23,652 千円

経常費用: (対予) $\Delta 5,834$ 千円、(対前) $\Delta 4,683$ 千円

(内 訳) 人件費: (対予) $\Delta 2,995$ 千円～要員減(情報整備)、(対前) $\Delta 4,005$ 千円～退職給付費用

物件費: (対予) $\Delta 2,839$ 千円、(対前) $\Delta 677$ 千円

会議費: (対予) $\Delta 1,175$ 千円、(対前) $+ 54$ 千円～研究会調査費

印刷製本費: (対予) $\Delta 2,547$ 千円、(対前) $\Delta 470$ 千円～販売遅れ棚卸計上

通信運搬費: (対予) $\Delta 578$ 千円、(対前) $\Delta 1,166$ 千円～データ-ベース調査費用販売諸掛り

減価償却費: (対予) $+ 134$ 千円、(対前) $+ 454$ 千円～新情報システム開発

データシステム管理費: (対予) $+ 1,233$ 千円、(対前) $\Delta 742$ 千円～新情報システム開発

諸謝金: (対予) $+ 74$ 千円、(対前) $+ 400$ 千円～講師謝金

委託費: (対予) $+ 393$ 千円、(対前) $+ 662$ 千円～派遣社員、弁護士・公認会計士

○特定資産の状況(2022 年度末)

情報整備積立資産 3,223 千円 2022 年度取崩 無し

新情報開発 PT 資産 5,201 千円 = 2021 年度末 8,291 千円 - 2022 年度・取崩 3,090 千円

○一般基本財産 1,000 万円取崩し(2022 年度末) … 第 33 回評議員会(2022 年 6 月 23 日開催)承認

1,000 万円の内、4,000 千円の取崩

指定 3,169,216 円 + 一般 830,784 円を流動資産へ振替

・公益法人/財務/3 原則の充足状況

① 収支相償 公益目的事業会計の評価損益調整前当期経常増減額 $\Delta 5,457$ 千円

個別公益事業毎の当期経常増減額 全てマイナス

② 公益目的事業費率 73.3%

公益目的事業会計 経常費用計 36,727 千円の経常費用合計額 50,120 千円に占める割合

③ 遊休財産/保有制限

貸借対照表 流動資産 27,911 千円 - 流動負債 2,446 千円 = 概算値 25,465 千円

公益目的事業会計 経常費用 36,727 千円の範囲内

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(2) 会費収入・事業収入（研修、HP サービス、情報整備、情報提供）の状況

KPI	達成状況	総括		
会費収入	<p><2022 年度> 目標 3,100 万円 決算 3,009 万円</p> <p><2021 年度> 実績 3,021 万円</p>	<p>会員数は前年を下回るこ とになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入会数は、前年度の半数 となった。 ・親会社の寄付金減額や 経費削減から、企業系財 団 3 団体が退会した。 助成事業中止 2 団体 財団解散 2 団体である。 ・要員(情報整備)減によ り、システムの稼働効果 の発揮が遅れ、会費収入 は前年度並みに留まっ た。本格的な稼働効果の 発揮は、2023 年度以降 となる。 ・メルマガ等の情報発信 効果もあり、会費納付は 順調に進んだ。 	<p><2022 年度> 303 会員 (対前-1)</p> <p>【内訳】 法人 298 (対前-1) 個人 5 (対前±0)</p> <p>【増減】 新規 (法人 7 : + 7 口) 増口 無し 退会 (法人 8 : - 9 口) 減口 無し</p> <p><2023 年度受付分> 新規 (法人 1 : + 1 口) 退会 (法人 0 : ±0) 減口 (法人 2 : - 1 口)</p>	<p><2021 年度> 304 会員 (対前+6)</p> <p>【内訳】 法人 299 (対前+7) 個人 5 (対前-1)</p> <p>【増減】 新規 (法人 15 : + 15 口、 個人 0 : ±0 口) 増口 (法人 0 : ±0 口) 退会 (法人 8 : - 9 口、 個人 1 : - 1 口) 減口 (法人 1 : - 2 口)</p> <p><2022 年度受付分> 新規 (法人 2 : + 2 口) 退会 (法人 2 : - 3 口) 減口 (法人 0 : ±0 口)</p>
事業収入 合計	<p><2022 年度> 目標 635 万円 決算 472 万円</p> <p><2021 年度> 実績 471 万円</p>			
① 研修事業	<p><2022 年度> 目標 370 万円 決算 294 万円</p> <p><2021 年度> 実績 291 万円</p>	<p>フォーラムを年 1 度の催 事とし、参加費見直し・ 団体単位とした。 △300 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別セミナーは開催せ ず。 △300 千円 <p>WEB 開催の継続 フォーラムでは WEB オ ンライン会議室を使用し た。会場費 25 万円</p>	<p><2022 年度> ・会計セミナー「基礎編」 及び「実務編」開催 参加費 35 万円</p>	<p><2021 年度> ・「実務セミナー」は、参 加者は一昨年並みとな った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別セミナー「事後評 価」は、関連団体(市民社 会創造ファンドや日本 NPO セ クター)とのアライアンスにより実 現した。好評であった。 ・2020 年度以降、WE B オンライン開催のため、 セミナー後の交流会は 実施できず、 参加費 74 万円(2019 年 度実績)が減収

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

KPI	達成状況	総括		
② HP サービス	<p><2022 年度> 目標 90 万円 決算 90 万円</p> <p><2021 年度> 実績 88 万円</p>	<p>・セキュリティ強化等のため、利用のデータベースをクラウド (AWS) に移転した。</p> <p>これに伴い、現行レンタルサーバのサービスは終了した。</p>	<p><2022 年度> HP・パック採用 5 財団 1 財団がパワーアップサービス移行</p> <p>HP・パワーアップサービスのみのみ採用 11 財団</p>	<p><2021 年度> HP・パック採用 6 財団 1 財団が採用中止 1 財団がパワーアップサービス移行</p> <p>HP・パワーアップサービスのみのみ採用 10 財団</p>
③ 情報整備 (助成関連 データ 収益)	<p><2022 年度> 目標 40 万円 決算 46 万円</p> <p><2021 年度> 実績 28 万円</p>	<p>・科学技術振興機構(JST)の通知(2022 年 11 月 1 日付)「助成財団センターからの研究助成データ GRANTS への掲載は見送り」を一旦受入れ、折衝を中止した。</p> <p>・新サービス・研究成果掲載 Grants 連携の開発は中止した。</p>	<p><2022 年度> 助成データ販売先 日本芸術文化振興会 46 万円</p>	<p><2021 年度> 助成データ販売先 日本芸術文化振興会 28 万円</p> <p><2020 年度> リアル店舗販売分が大きく減収した。</p>
④ 情報提供 (出版物 販売)	<p><2022 年度> 目標 125 万円 決算 18 万円</p> <p><2021 年度> 実績 64 万円</p>	<p>出版事業は、要員減から新版の出版が遅延し、収益計上は 2023 年となった。</p> <p>・『助成団体レポート』2022 年度版 2023 年 2 月発行</p> <p>・助成金応募ガイド 研究者版・NPO 版 2022 年度版 2023 年 5 月発行予定</p>	<p><2022 年度> 旧版の販売を継続</p> <p>要覧 10 万円 応募ガイド 研究者版 3 万円 NPO 版 5 万円</p>	<p><2021 年度> 2021 年度版の発刊を繰り延べたため、大きく減収した。</p> <p>要覧 19 万円 応募ガイド 研究者版 20 万円 NPO 版 24 万円</p>

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(3) 経営数値目標 (KPI)

○新中期計画の下期(2022～2024 年・3 か年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織り込み、戦略と経営数値目標(KPI)を見直すこととした。

- ・2022 年度の数値目標の達成状況は以下の通りです。
- ・中期計画の後期(2023～2024 年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織り込み、経営数値目標(KPI)を見直した。更に 2024 年度は、2023 年度のシステムの稼働効果、会員増を確認の上、目標を再検討することとしている。

会費収入	2022 年度 目標	3,100 万円、	決算額	3,009 万円
	(2021 年度 実績)	3,021 万円)		
事業収益	2022 年度 目標	635 万円、	決算額	472 万円
	(2021 年度 実績)	471 万円)		

【内訳】 支援事業[①+②+その他・NPO 支援事業研究会事務局 12 万円]

2022 年度 目標 470 万円、 決算額 408 万円

(2021 年度 実績 379 万円)

① 研修事業 2022 年度 目標 370 万円、決算額 294 万円

(2021 年度 実績 291 万円)

② HP サービス 2022 年度 目標 90 万円、決算額 90 万円

(2021 年度 実績 88 万円)

情報整備(研究データ提供) 2022 年度 目標 40 万円、 決算額 46 万円

(2021 年度 実績 28 万円)

情報提供(出版事業) 2022 年度 目標 125 万円、 決算額 18 万円

(2021 年度 実績 64 万円)

<参考>センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件

2019 年度 訪問者数 490,460 件 ヒット数 17,048,439 ヒット

2020 年度 訪問者数 610,273 件 ヒット数 17,726,287 ヒット

2021 年度 訪問者数 677,992 件 ヒット数 19,809,774 ヒット

2022 年度 新基準データ Google Analytics (※)

※およそ 5 倍の数値(65 万件)が旧規準の訪問者数となる。

準備中のコンテンツがある中、2021 年度並みの訪問者があったものと考えている。

新 WEB サイト ユーザー数：10.4 万/年、 ページビュー：38 万/年 … 3.7 ページ/人
“助成情報 navi” ユーザー数：31,076/年、 ページビュー：88 万/年 … 28.3 ページ/人

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

※ 統計…新WEB サイトは2022年7月7日より開始、“助成情報 navi”は2022年11月25日より開始比較のため年換算している。“助成情報 navi”は周知期間でもあり、年間値とは乖離すると思われる。訪問者が1訪問時に閲覧するページ数の平均値が、それぞれ3.7ページと28.3ページとなっている。

※ 事業収入面の経営数値目標（KPI）

主財源である会費収入は公益共通としており、「事業以外の収入（運用益と会費）で固定費はほぼ賄えていることから、事業での変動経費をその収入内に抑えることが重要」との方針により、事業収入面の経営数値目標（KPI）としている。

※ コロナ禍の影響と環境変化（情報提供事業と情報整備事業収入の縮小）を考慮し、研修/相談事業の拡大、情報整備事業での新サービスの提供を反映している。

II. 中期計画(2020～2024 年)の実施について

(1) 前期(2020～2022 年・3 年)の振り返り

・コロナ禍やデータ販売の影響を考慮し、年度別事業収益の経営目標数値（K P I）を策定した。
< 中期計画(2022 年度) >

- ・ 経費削減の継続・セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応に加え、事務局態勢の一層の見直しを検討する。
- ・ 「新 WEB サイト」「“助成情報 navi“（助成情報検索サイト）の稼働効果により、2024 年度末 300 万円(50 口)の増加を見込んでいる。

1. 前期決算の推移

収支残(除く寄付金)	2019 年度実績	△4,579 千円	(△12,592 千円)
	2022 年度目標	△3,455 千円	(△13,094 千円)
	2022 年度決算	△338 千円	(△9,607 千円)

経常収益が減少する状況下、経常費用を削減し、収支残マイナスは縮小した。

○ 経常収益・事業収益の経営目標（KPI）

これまでの経費削減(人件費)により、基幹業務の運営に支障が発生している。

① 会費収入	2019 年度実績	29,405 千円
	2022 年度目標	31,000 千円
	2022 年度決算	30,090 千円

- ・ 会費収入は、経常収益(収入)の 6 割を占めるが、目標を下回っている。
システム開発では、2022 年度、要員(情報整備)減により遅延が発生し、“WEB サイト”
“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は前年を下回った。

② 事業収益	2019 年度実績	11,931 千円
	2022 年度目標	6,350 千円
	2022 年度決算	4,724 千円

- ・ データ販売事業(2019 年度 3,556 千円)の終了や出版事業(2019 年度 3,374 千円)の販売減少等、事業収益は減収しており、新たな事業の育成には時間を要する。
- ・ 出版事業は、2022 年度、要員(情報整備)減から新版の出版が遅延し、収益計上は 2023 年となった。

○ 経常費用	2019 年度実績	59.862 千円	(人件費)30,064 千円	(物件費)29,797 千円
	2022 年度目標	55,954 千円	(人件費)29,463 千円	(物件費)26,491 千円
	2022 年度決算	50,120 千円	(人件費)26,468 千円	(物件費)23,652 千円

- ・ 人件費・物件費の削減により、大きく減少した。
要員減(情報整備)により、人件費を削減した。
出版事業は、「助成財団要覧」を廃刊、新版「助成財団レポート」とし、費用削減した。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

2. 前期における主要取組

- (1) **積極的な広報活動の展開**＝助成財団の独自色を打出した情報発信センターの魅力アップに繋がる“情報の提供と発信”は順調に推進している。
- ・ JFC VIEWS の刷新、メルマガの定期的発信…広報委員会での検討
(着手) 相談内容のテキスト化公開
- (2) **新情報システム開発プロジェクト**＝助成財団・応募者の期待に応えるデジタル対応の展開
- ・ 第 1～2 期開発・基盤整備は計画通り終了した。
セキュリティ強化(DB サーバのクラウド化)、
現行業務のシステム化(団体マイページ化・Web 入力化)
情報発信・提供の機能強化(“助成情報 navi”の構築)
 - ・ 第 2・3 期開発は、開発を進めている。
“助成情報 navi” 助成プログラム検索機能の公開、マイページの改良
(着手) e-learning システム導入…フォーラムより先行実施
団体検索機能、電子書籍『団体要覧』の公開 ～ 応募ガイド本の切替
 - ・ 2022 年度、新型コロナウイルス感染拡大（第 5 波）の影響を受け、データベース調査の回答に大幅な遅れが生じ、全体スケジュールに影響を与えた。
併せて、プログラムマネージャーの理事・事務局長への就任、採用した補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減によるシステム開発の遅延が発生し、“WEB サイト”
“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は前年を下回るようになった。
 - ・ 要員入替のため、2022 年度第 4 四半期より次世代の職員を採用・育成している。
新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(2) 後期(2023～2024 年・2 か年)の実施

1. 経営目標 (2023～2024 年・2 か年)

< 中期計画のスローガン >

「センターとしての魅力アップ」に繋がる取組を実施し、**寄付金受入の拡大**、会費収入の増加、**“事業活動”収入増**、を目指す。

< 2023 年度 基本方針 >

“WEB サイト” “助成情報 navi” の稼働効果を発揮し、会員増を確認する年度とする。

新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

○ 経営目標数値(KPI)について

後期(2023～2024 年・2 か年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織込み、見直しをおこなう。

・現状の増収傾向を反映した数値としている。

経常収益：会費 会費 60 万円・口数 10 口増/年

新サービスの通増：開発最終 2024 年度水準の維持

経常費用：一層の削減 応募ガイド廃刊に加え、事務局態勢の一層の見直し

一般基本財産 1,000 万円取崩し(第 33 回評議員会 2022 年 3 月 16 日開催承認)提案時、10 年見通しを提示

定款の改正「特定基本財産の見直し」(第 34 回評議員会 2022 年 6 月 23 日開催承認)

(1) センターの収支状況について

現在、当センターは、以下の分析を踏まえると存続の危機、解散の瀬戸際にあるといえる。

①収益基盤悪化(出版事業やデータ提供事業の縮小)に伴い、2020(令和 2)年度の経常収益水準から 700 万円減収している。**現時点では、会費収入や公益事業収益(収入)の大幅な増加は見込めず、2020(令和 2)年度水準の回復には 10 年間が必要である。**

(3) 「助成活動情報整備基金」への寄付者の意思について

情報整備事業の「経常収益－経常費用」はマイナスの状況が継続している。

現在、当センターが存続の危機、解散の瀬戸際にあることから、

今後は、**寄付者の意思に沿って、定款を変更し、助成活動情報整備基金(旧特定基本財産)を情報整備・事業に使うことにしたい。**

センターの事業推進の方向性「事業計画・助成活動情報整備基金残高試算」

経常収益 会費 35,000 千円到達、新サービスの通増

経常費用 一層の削減：応募ガイドの廃刊(1,900 千円)、事務局要員削減(2,500 千円)の実施

(1) 2023 年度はセンターの魅力アップ、「WEB サイト」 “助成情報 navi” の稼働効果の発揮から会員増を確認する 1 年とし、2024 年は会員増強キャンペーンの実施を検討する。

① 西日本支部を設置し、近畿圏所在の助成財団の交流起点とし、地方会員の開拓を行う。

※ 企画委員会では、会員分布が東京中心との指摘があった。

(対象) 2021 年度データベース調査/一定規模の助成事業を実施する団体

年間助成総額が 500 万円以上を抽出した 932 団体、未加入団体 703 団体

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

- ・ <東京の団体> 回答 398 団体 / 会員 209 団体 / 未加入団体 189 団体
- ・ <近畿（三重、滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫）の団体>
回答 149 団体 / 会員 53 団体 / 未加入団体 96 団体
- ・ 新設助成財団・データベース調査より
2021 年度調査依頼先 220 団体 / 回答 20 団体 / 会員 5 団体

② 2024 年度は、2023 年度のシステムの稼働効果や会員増を確認の上、目標を再検討する。

新規入会や口数増加のアプローチ

“公益事業のブラッシュアップ”や“新規入会お試し”等、環境を整備し、実施する。

会費の値上げ(6 万円→7 万円)

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を先行実施した上で、検討をおこなう。

Ex. 前回 2019 年度会費値上げ（5 万円→6 万円）

会費収入 29,405 千円 対予算△595 千円、対 2018 年度 +4,525 千円

新規（法人 11：+12 口、個人 1：+1 口）、

退会（法人 9：△13.25 口）、減口（法人 7:△8.25 口）

2. 後期における主要取組

- 戦略
- （1）助成財団にとって“頼りになる近しい存在”の確立
 - （2）新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みの推進
新“WEB サイト” “助成情報 navi”稼働効果の発揮による会員増を確認する。
 - （3）センター独自の公益事業のブラッシュアップ：専門性の強化
助成財団の発展を支援し助成事業の育成に努め、現在及び将来の民間助成活動の振興を図る。
 - ・ 助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングの支援
 - ・ アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求
 - ・ 助成財団自らが助成事業の在り方を考える機会の提供
 - ・ 助成活動を通じて新たな社会課題に取り組む際のお手伝い
 - （4）事務局体制の強化・要員入替の実施
経費削減継続の中、持続可能な組織に向け、次世代の職員を採用・育成する。
新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

3. その他

センター存在意義の確認、次期中期計画・センター40 周年記念事業案の検討

- ・ センター40 周年となる 2025 年は、次期中期計画の初年度となる。

関係者の皆さまへの感謝、民間公益セクターの中核的な存在を確立する機会としたい。

- ・ 新しい事業の開拓、関係先や企業等からの寄付・資金の受入集、40 周年センター特費、などの検討を進める

Ex 助成事業の検討～会員助成財団との連携、基金の設置、表彰等

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(3) 中期計画 経常収益・事業収益（収入）の推移

・後期(2023～2024 年)の数値目標を見直す。

(単位：千円)

	2019 年度 実績	2020 年度 実績	2021 年度 実績	2022 年度 決算	2023 年度 予算	2024 年度 目標
財産運用益	5,934	5,934	5,934	5,460	5,460	5,050
(事業収入・内訳)						
基財産受取利息	4,056	4,226	4,226	4,070	4,070	4,050
特定基本財産利息	1,858	1,658	1,658	0	0	0
特定資産利息	50	50	50	1,390	1,390	1,000
正会員受取会費	29,405	29,760	30,210	30,090	30,500 32,000	31,000 33,000
事業収入	11,931	9,434	4,709	4,724	6,870 6,720	7,420 8,120
(事業収入・内訳)						
研修相談	3,897	2,826	2,912	2,943	3,600 4,000	4,000 4,200
NPO 支援研事務局	120	120	0	240	120	120
研修サポ e-learning					150	300
HP サービス	984	887	879	898	900	900
新検索サービス 新WEB連携サービス					150	300
データ販売	3,556	3,356	281	463	400	400
研究成果掲載 Grants 連携					無料 300	無料 500
要覧・ガイド ・白書販売	3,374	2,245	637	181	1,250 200	400
navi メンバー募集					300 500	1,000
合 計	47,270	45,128	40,853	40,275	42,830 44,120	43,470 46,520

Ⅲ. 新情報システム開発プロジェクトの推進：第 2～3 期開発

(1) 2022 年度 開発項目について

- ・第 1～2 期開発・基盤整備は計画通り終了した。
セキュリティ強化(DB サーバのクラウド化)、
現行業務のシステム化(団体マイページ化・Web 入力化)
情報発信・提供の機能強化(“助成情報 navi”の構築)
- ・第 2・3 期開発は、開発を進めている。
“助成情報 navi” 助成プログラム検索機能の公開、マイページの改良
(着手) e-learning システム導入…フォーラムより先行実施
団体検索機能、電子書籍『団体要覧』の公開 ～ 応募ガイド本の切替
- ・2022 年度、新型コロナウイルス感染拡大(第 5 波)の影響を受け、データベース調査の回答に大幅な遅れが生じ、全体スケジュールに影響を与えた。
併せて、プログラムマネージャーの理事・事務局長への就任、採用した補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減による遅延が発生し、“WEB サイト”や“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は前年を下回ることになった。
- ・要員入替のため、2022 年度第 4 四半期より次世代の職員を採用・育成している。
新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

(2) 2023 年度 開発項目について

2023 年度は、新情報システム開発プロジェクト(「システム刷新・WEB サービス強化」第二・三期)の総仕上げとなる。サービス向上のための様々な機能の開発を順次実施を予定している。

新情報システム・第 3 期開発の実施・本格的な稼働効果の発現

- ・デジタル技術を活用し、サービスの拡充や会員財団との接点強化に取り組む。
- ・助成団体ポータルサイト“助成情報 navi”の助成団体や助成金に関する情報提供機能をフルオープンする。(特に会員サービスの強化)

【センターWEB サイト】

会員限定情報・電子書籍(団体要覧)の閲覧

助成金情報・助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)の“助成情報 navi”との連動掲載

【”助成情報 navi“】

詳細検索・閲覧(助成事業)、統計機能の活用、情報発信機能の活用

助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)掲載、採択課題・研究成果の掲載

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

【その他サービス提供のシステム化】

- ・ 会員サービスと一般向けの有料閲覧（“助成情報 navi”会員）
 - 「WEB サイト」… 会員限定情報（助成金情報・関連ニュース、各交流会等）
 - 「“助成情報 navi”」… 詳細（高度な）検索、統計機能の活用、電子書籍（財団要覧）閲覧、レコメンドメール登録
- ・ e-learning システムの活用（カスタマイズ）
 - 会員交流サイトとしての利用・研修のオンデマンド配信等サービスの向上

◇ 補足説明：有料閲覧（“助成情報 navi”会員）についての検討資料

- （案）会費は 880 円／月 = 10,560 円／年（税込）、年払いの場合は 10,000 円（税込）。
 法人と個人の区別はしない（管理が煩雑になるため）
 使い始めはトライアル期間（無料）を設け、“助成情報 navi”をお試しいただく。

= 現行会員と“助成情報 navi”会員の比較表 =

	センター 会員	DB 登録 助成団体	navi 会員	一 般
1. 助成情報 navi のサイト内でのサービス				
・ TOP ページに登録した助成募集ニュースを掲載する	○	○	—	—
・ TOP ページに助成関連ニュースを掲載する	○	×	—	—
・ 助成金検索について：一般的な検索ができる	○	○	○	○
・ 助成金検索について：詳細（高度な）検索ができる	○	×	○	×
・ 助成金募集について、レコメンドを希望することができる	—	—	○	×
・ デジタル要覧を利用することができる	○	×	○	×
・ 自身のアクセスなどの統計機能などを利用できる	○	×	—	—
・ 成果報告の掲載ができる	○	×	—	—
・ 団体サイトへのデータリンクが可能となる	○	×	—	—
2. 助成情報 navi 登録情報のサイト外利用サービス				
（センターWEB サイトとの連携）				
・ センターWEB サイトの助成募集ニュースページへ掲載する	○	×	—	—
・ センターWEB サイトの助成関連ニュースへ掲載	○	×	—	—

目標値：応募ガイド（2021 年販売実績：83 万円）を上回る 100 会員を目指す。

2023 年度の目標は、スモールスタートとして、30 万円を見込む。

- ※ 勧誘対象先：助成財団要覧 販売先 大学図書館 58、公共図書館 36
 応募ガイド 販売先 大学図書館 63、公共図書館 6
 URA 研究推進担当 70

社会福祉協議会（全国約 2,000、都内は東社協と 62 の区市町村社協）

NPO 支援センター（日本 NPO センターサイトより全国の NPO 支援組織 110）等

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

- ユーザ
メリット
応募者
- ユーザ
メリット
助成財団
- センター
開発効果

第一期開発
インフラ整備

第二・三期
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成
手作業のシステム化
団体要覧・応募ガイド
データ作成簡便化
・自動組版

新DB構築
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供
- DB検索情報の強化

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

募集情報のリアルタイム発信
募集情報レコメンドメール配信

2023年度
スタートライン

センター発信力強化

2021年度
スタートライン

SNSと合わせて
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

2022年度スタートライン

会員同士の情報交換

- 会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

会員ページの開設
（情報交換の場）

有料オプション
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）
2019.07より
予備調査費用：200万円

有料オプション
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

セキュリティ強化
運用安定
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増
（500万円増3,500万円へ）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円

700万円

600万円

600万円

IV. 2022（令和 4）年度事業報告

〔1〕重点施策の概要

【基本方針】

- ・新中期計画のスローガン「センターの魅力アップ」に繋がる、具体的な取組を実施し、会員数の拡大・加入口数の増加、“事業活動”収入増を実現する。
- ・中間組織として、(助成財団に特化した)専門性の強化とともに、助成財団の皆さんの頼りになる「プラットフォーム的な存在」を目指す。
 - (1) 各事業の魅力を高め、並行してデジタル技術を活用したサービスの拡充や会員財団との接点強化に取り組む。
 - (2) 高品質なサービスを提供するため、アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求を積極的に進める。
 - ・ユーザー（会員・助成財団・応募者）の期待に応える「(助成財団に特化した)専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」を推進する。
 - (3) 新情報システム開発プロジェクト(新“WEB サイトの機能強化”および“助成情報 navi”検索サイトの構築)の全面稼働に取り組む。
 - (4) これまでの経費削減の継続に加え、セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応を行う。

〔1〕会費収入増 ～ 会員数の拡大・加入口数の増加に向けたアプローチ

2022 年度、情報整備の要員減により、システム開発の遅延が発生し、“WEB サイト”“助成情報 navi”の稼働の効果発揮が遅れ、会費収入は前年を下回るようになった。

・企画委員会（第 2 回・2022 年 7 月 29 日開催、第 3 回・2022 年 12 月 13 日開催）において検討を行った。

会員向けサービスや複数口数・特典メニューを明確化する。

大幅に増やすため、役員や関係者の皆さんの一層のお力添えをお願いしたい。

〔1〕会員向けサービスの実施 …2023 年度開発予定

- ・2022 年度稼働予定の「新 WEB サイト」と「新ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」において、「会員向けサービス」を実施する。
 - ・「新 WEB サイト」での「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」の設定
 - ・「助成情報 navi」での“助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)”の掲載

〔2〕複数口数・会員向け特典メニューの実施 …2023 年度検討

- ・加入口数による特典メニューを設定する。

正会員	(1 口以上)	WEB サイト会員限定情報の閲覧可能
大口会員	(2 口以上/108 財団)	上記にプラス 実務セミナー①～④セット 1 名無料
特別会員	(3 口以上/ 25 財団)	上記にプラス フォーラム・特別セミナー1 名無料

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

研究成果掲載(WEB サイト掲載+JST・Grants 連携)無料

※2020 年度口数構成 1 口 153 会員、1.25 口 16 会員、1.5 口 4 会員、2 口 83 会員
3 口 7 会員、4 口 5 会員、5 口 3 財団、6 口 2 財団、8 口 3 財団、10 口 5 財団

(3) 新たな会員制度 “助成情報 navi”有料閲覧メンバーの検討 …2023 年度実施予定

2023 年度予定 応募ガイド本から「“助成情報 navi”有料閲覧メンバー」募集へ切替え

- ・毎年発刊する「助成金応募ガイド(NPO 版・研究者版)」に代わる、新たな会員制度である「“助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の 2023 年度募集開始に向けた検討を行う。
- ・当センターは、ミッションとして「助成団体データベース調査(回答 2000/対象 3700)」を設立以来毎年実施している。そのデータ提供依頼に際して、その成果を『団体要覧』や『助成金応募ガイド』で公表することを明記しており、そのことで回答率が上がっている可能性がある。発刊中止により回答の成果が見えにくくなることで、今後の調査では回答率が下がることに、十分配慮することが求められる。

(4) 会員数の拡大・加入口数の増加に向けたアプローチ …2023~24 年度実施予定

- ・企画委員会 (第 2 回・2022 年 7 月 29 日開催、第 3 回・2022 年 12 月 13 日開催) において検討を行った。
- ・新規加入や増口の呼び掛けは、助成情報 navi フル機能オープン後におこなう。
- ・交流会・有識者セミナーへの非会員参加の呼びかけは既に実施している。

(現状)・会費収入は、経常収益の 6 割を占めるが、伸びは僅かであり、目標を下回っている。

- ・「新 WEB サイト」「“助成情報 navi” (助成情報検索サイト) の稼働効果により、2024 年度末 300 万円(50 口)の増加を見込んでいる。

(新規加入の要因) ①助成情報 navi への情報掲載～関係者からの情報

②交流・情報入手、③事業推進面や財団運営面の相談・支援 等

(新規加入・口数増の誘因) ①助成情報 navi 稼働効果、②会員交流・連携の機会提供

③取り巻く環境変化の中、リーディング機能の発揮

(対策) センターの魅力アップ

I. 基幹業務のブラッシュアップ ～ 全ての助成団体対象

①情報提供/情報公開

助成情報 navi 稼働効果・フル機能オープン～2023 年度第 2 四半期以降予定

新サービス・追加機能 (2022 年度後半検討事項) … 2023 年度開発予定

「“助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の募集を検討する。

②会員交流・連携の機会提供、会員相互間の情報交換

情報入手 (財団運営・事業推進・人材育成)

- ・業種別交流会の拡充 研究助成財団交流会の創設

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

・ NPO 支援財団研究会（会費制）メンバー拡大 協力会員の創設
支援セミナー

- ・ 事業分野別・有識者セミナーの継続開催
- ・ 特別セミナーの継続開催
- ・ 理事長による無料ウェビナー 「理事長と語る会員間交流」

II. リーディング機能 ～ しっかりとした基幹業務の上に成り立つ

○助成財団の活動に関する啓発事業

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点

- ・ 支援セミナー 助成分野の環境変化と助成財団への期待
事業分野別・有識者セミナーの継続開催
助成財団フォーラム 2022～新たな公益事業の創出に向けた課題

(方法) ①会費メリット・センター魅力を体感する機会の提供

交流会・有識者セミナーへの非会員参加の呼びかけ

②会費財団への呼び掛けの実施

財団の規模に応じた加入増口を依頼 ～ 規模別口数モデルの検討

1 口会員(173 会員・W/T 57.1%)、2 口会員(81 会員・W/T26.7%)

1.25 口会員(16 会員・W/T5.3%)、1.5 口会員(4 会員・W/T1.3%)

役員や関係者の皆さんのお力添え

(方法) 会員財団への紹介を要請 (Ex. グループ財団の仲介依頼)

(対象) 2021 年度データベース調査/一定規模の助成事業を実施する団体
年間助成総額が 500 万円以上を抽出した 932 団体、未加入団体 703 団体

・ <東京の団体> 回答 398 団体 / 会員 209 団体 / 未加入団体 189 団体

・ <近畿（三重、滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫）の団体>

回答 149 団体 / 会員 53 団体 / 未加入団体 96 団体

新設助成財団・2021 年度データベース調査

調査依頼先 220 団体 / 回答 20 団体 / 会員 5 団体

〔2〕公 1：助成財団等の支援及び能力開発事業

(1) 相談事業

・ 助成財団の相談内容「FAQ」の公開 …2023 年度開発予定

会員向けサービス「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」を設定する。

(2) 研修事業 2020 年度事業収益 W/T の 30% を占める。

① セミナー参加費の見直し …2022 年度 実務セミナーセット割引と併せて実施

2022 年度に最低料金の 1,000 円の値上げと見直しを実施する。[年間 50 万円増]
独自メニューである、「実務セミナー①～④セット」参加費を新たに設定する。

研修内容に見合う参加費の設定

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

②新メニュー追加

・新会計セミナーの実施…2022 年度開催 [年間 30 万円増]

講師 出塚会計事務所 小林会計士

会計相談を踏まえた講義内容の設定

開催日 実務編「決算・定期提出に備えて」 2022 年 4 月 26 日

基礎編「予算作成・決算作成に備えて」 2022 年 12 月 7 日

・助成財団に関わる特別セミナー … 2022 年度開催せず [年間 30 万円減]

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する

EX. 2021 年度 助成事業の「事後評価」について

～ 生き生きとした助成を推進していくために ～

2022 年 2 月 18 日開催 参加者 62 名

・新メニューの企画・実施 「実務者交流会 (15 名×4 回)」…2022 年度開催せず

開催要望が多く寄せられている、

実務者レベルの交流・情報交換を通じて、レベルとモチベーションのアップを図る。

③メニュー拡充

・センター独自メニュー“実務セミナー” 実践面の追加 …2023 年度開催予定

EX. プログラム評価、事業評価の考察、助成先 NPO 伴走支援

※全方向から検討＝スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請

市民社会創造ファンド

(3) 業種別交流会(旧の部会活動)

会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報交換の場を提供する。

・業種別交流会の定例開催

幹事財団が主導し、当センターが事務局を務める、奨学財団交流会、教育財団交流会、研究助成財団懇談会を定例開催する。

・「科学と社会研究会」支援協力財団会議への協力

協力助成計画会議と連携し、第 3 カテゴリー研究について、本会議に参加する助成財団が協力して支援（助成）するための調整を行う。

・各分野の有識者レクチャーの実施 …2022 年度開催

業種別交流会において、活動助成、奨学・教育助成、研究助成等、各助成分野における「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。(各助成分野・年 1~2 回)

・有識者が講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。

・各助成分野における「必要とされる民間助成」について、交流会のメンバーと討議をおこなう。

・講演予定の有識者

奨学・教育助成 白川優治氏（千葉大学大学院国際学術研究院 准教授）より紹介頂く。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

研究助成 狩野光伸氏（岡山大学ヘルスシステム総合科学研究科 教授）
活動助成 原田正樹氏（日本福祉大社会福祉学部 教授）

・WEB サイト“業種別財団交流会の広場”の開設 … 2023 年度開発予定

2022 年度稼働予定の「新 WEB サイト」に各交流会の広場を開設し、活動情報の掲載と共に、メンバーの情報交換の場を提供していく。

（4）HP サービス事業 2020 年度事業収益 W/T の 9%を占める。

会員の公益財団としての情報公開の利便性を図るために、HP サービス事業を開発・提供している。

・「HP パック」採用の 5 財団、「HP・パワーアップ（検索）サービス」採用の 11 財団へのサービス提供は現状通り継続する。

・「新助成財団の WEB サイト構築サービス」の検討 … 2023 年度開発予定

2022 年度稼働予定の「新ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」に掲載する“助成金募集・助成関連ニュース・研究成果”と連携した「新助成財団の WEB サイト構築サービス」の展開を検討している。

〔3〕公 2：助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備を行う事業

（1）WEB ベースでの助成財団情報・助成データ等の収集 …2022 年度実施

・2021 年度実施・助成団体データベース調査

回答結果 2,005 団体 （内訳）WEB 入力 1,526、調査表返送 479

2020 年度回答実績 1,840 団体

・2022 年度より、「新ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」が稼働し、A・B の機能が開始する予定である。

A. DB 登録・全団体情報の入力による、即時反映・募集情報のリアルタイム発信

B. 会員向けサービス「会員助成財団の事業活動を社会的に見える化」

助成財団の募集情報と併せて、“事業活動(イベント・贈呈式・報告会)”やニュース等の入力・掲載による、助成関連情報のリアルタイム発信

・助成団体データベース(以下、DB という)

セキュリティー強化とユーザデータ増対応の観点から、2020～2021 年度にかけて、DB サーバクラウド(AWS)プラットフォーム化を完了した。

2022 年度は、BCP 対策も兼ねて、バックアップ用に設置したサーバの自動更新をおこなう。

（2）資料・情報整備（出版物以外で外部に提供する各種情報）

外部機関を通じた助成プログラムの周知や助成成果の公開は公益として有意義なこと

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

から実施している。

この事業による情報提供の有償販売は、2020 年度事業収益 W/T の 36% を占める。

- ・ 2021 年度、国立情報学研究所に対する情報提供・有償販売は終了し、日本芸術文化振興会のみ継続している。
- ・ 2019 年 12 月、研究助成財団を対象に実施した「民間助成データ提供の在り方アンケート」の結果に基づき、当センターの WEB サイトへの研究データの掲載を計画している。

① 科学技術振興機構との情報提供契約 … 2022 年度 折衝中断

2022 年度、「統合検索システム(Grants)」の運営主体である科学技術振興機構 (JST) へは、当センターが一括してデータを加工・提供する契約の折衝を行ってきた。

財政難の状況下、研究助成データの無償提供の承認は難しく、当センターの費用負担の全体像が不明瞭であることから、JST からの(2022 年 11 月 1 日付)通知「助成財団センターからの研究助成データ GRANTS への登載は見送り」を一旦受入れ、折衝を一旦中止した。

② 「“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」への採択課題・研究成果の掲載

… 2023 年度開発予定

2022 年度稼働予定の「新ポータルサイト“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」に採択課題・研究成果の掲載を予定している。

③ “助成情報 navi”の Grants との連携システム機能の開発 … 2022 年度開発中止

採択課題・成果データを収集し、科学技術振興機構が運営する Grants へ流し込むシステム機能の開発を検討するも、科学技術振興機構との情報提供契約の折衝中断により、開発を中止した。

〔4〕 公 3：情報を出版物等により提供する事業

(1) 新 WEB サイトによる情報提供事業 …2022 年度実施

「新 WEB サイト」「助成情報 navi」への訪問者から助成応募者数の増加を図る。

① 新 WEB サイトによる助成財団・助成金公募情報の提供

「新ポータルサイト“助成情報 navi” (助成情報検索サイト)」において、2021 年度実施・助成団体データベース調査で回答いただいた 2,005 団体のデータを公開する。単年度に取得した団体データとしては、過去最多である。」(2020 年度実績 1,840 団体)

② 「新 WEB サイト」と「助成情報 navi」の機能分け …2022 年度実施

2022 年度稼働予定の「新 WEB サイト」と「助成情報 navi」では、異なる主体からの情報発信を行う。

- ・「新 WEB サイト」では、当センターからの情報発信・提供をおこなう。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」の設定

- ・「新ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」では、会員・助成財団からの情報発信をおこなう。
- ・“助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)”の掲載が可能となる。

(2) 出版物等による情報提供事業

- ・これまでの企画委員会・新中計WGでの検討において、『団体要覧』・隔年刊行（印刷製本費 290 万円）はレガシー事業として継続し、『助成金応募ガイド』・毎年刊行（印刷製本費 190 万円）は、2020-22 年度通算の販売動向で中止を判断するとしていた。
- ・2021 年度の事業計画・予算で執行を予定していた、『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の刊行は、データ作成・印刷業者の選定が難航したことから、刊行時期を変更し、『助成金応募ガイド』は 2022 年度第 1 四半期（→2023 年 5 月刊行）に、『団体要覧』は 2022 年度第 4 四半期（→廃刊）にスケジュール変更をおこなった。
- ・収益基盤が大幅な悪化する状況下、当センターの経営会議にて、販売数が減少するデータ出版物『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の見直しを実施した。

① 団体要覧 2022 年版発刊の中止・廃刊 …2022 年度実施・廃刊

- ・刊行済の 2020 年度版をもって廃刊とする。

② 助成金応募ガイド 2022 年度版の発刊をもって廃刊 …2023 年度刊行予定

- ・発行準備（印刷業者手配）が進んでいることから、第一四半期に発行予定の 2022 年度版をもって廃刊とする。
- ・前述〔1〕（3）の通り、発刊中止により、今後の「助成団体データベース調査」の回答率下落へ対応策が必要である。

そのため、発刊本に代わる、助成団体データ公開手段となる「助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の 2023 年度募集開始に向けた検討を行う。

③ 『助成財団センターレポート（白書）』毎年発行 …2022 年度刊行

新たな対応として、新たに下記内容を含む『助成財団センターレポート（白書）』を毎年度発行し、日本の助成財団の現状と動向を広く公表するとともに「助成情報 navi」の広報にも役立つ。（60-80 頁、毎年 7 月頃発行、会員に無償配布+有償販売：定価 2,000 円）

- ・「会員に関する規程」では、会員向け特典として『団体要覧』と『助成金応募ガイド』の贈呈を約束している。そのため、履行できないこととの了解を得た上で『要覧』に代わる何らかのサービス提供が必要である。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

- ・『要覧』冒頭の「日本の助成財団の現状」は隔年毎の実態調査をもとにした日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からの一定の評価をえている。これからは、新 WEB サイトから有料で閲覧できるものの、図書館や大学からは、引き続き冊子（紙媒体）公表を期待されている。
- ・内容は下記を想定する。
 - ・日本の助成財団の現状（実態調査に基づくデータベース分析）
 - ・助成財団を巡る最近動向（財団界の内部構造、財団界の外部環境、財団界の国際状況）
 - ・資料編（データベース解説、データベース登録団体リスト、年表、その他）

〔5〕 公 4：助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、新たな研究会の組成を検討する。

・研究会の組成 **…2023 年度検討**

中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】 民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】 活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における

「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」について、討議をおこなう。

【体制】 各助成分野の有識者・研究者 各分野から 1 名

必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー 希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

【公表】・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

・公式「助成団体白書（年報）」特別報告

・「JFC Views」トピックス掲載

・「助成財団フォーラム」「特別セミナー」連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

・助成金の応募があれば、下期にスタートする。

2022 年度予算では調査費 100 万円を計上している。（2021 年度予算調査費 50 万円計上）

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

〔6〕公 5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業

広報活動を通して、助成財団の活動について一般社会の理解の増進に努め、その存在意義を高め、助成財団界全体の発展に資することを目指している。

- ・**広報委員会にて情報発信の在り方や広報活動の見直しを提言いただく。…2023 年度開催予定**

Ex. HUB 機能の強化(助成財団相互、助成財団と NPO・研究者)

広報手段(JFC VIEWS・メルマガ・SNS・WEB サイト)と機能の連携

ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方

目的・ターゲット・メディア・コンテンツの検討

〔7〕管理部門：要員体制強化

- (1) **公益目的事業 1～5 の見直し・集約 …2023 年度実施予定**

公益事業の自由度、会計事務のロード削減の観点から、
公益目的事業区分を見直し、集約する。

例・公益目的事業 1 支援事業 + 調査研究事業

・公益目的事業 2 情報整備・提供事業

・公益目的事業 3 広報・啓発事業

- (2) **事務局体制強化・職場環境の改善 … 2022 年度実施**

・事務局長代理（又は企画・総務担当主査）の採用
情報整備・研修担当職員の正規採用（2023 年 2 月）

※事務局態勢の見直しに向けた検討を行う。

・新研究会担当 臨時職員・アルバイトの採用

・大学生・院生の公益事業体験アルバイト（2020 年度より）

情報整備・研修（データ整備/研修ツール・ビデオ等の作成）

広報(メルマガ/公開ビデオ等作成)、サブ担当(総務・研修)

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

< 事業目的及び事業内容 >

定款による法人の事業	公益事業
(1) 助成財団等の支援及び能力開発事業	公 1
(2) 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業	公 2 ・ 公 3
(3) 助成財団等に関する調査・研究及び提言事業	公 4
(4) 助成財団等の活動に関する普及啓発事業	公 5
(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	公 1～5

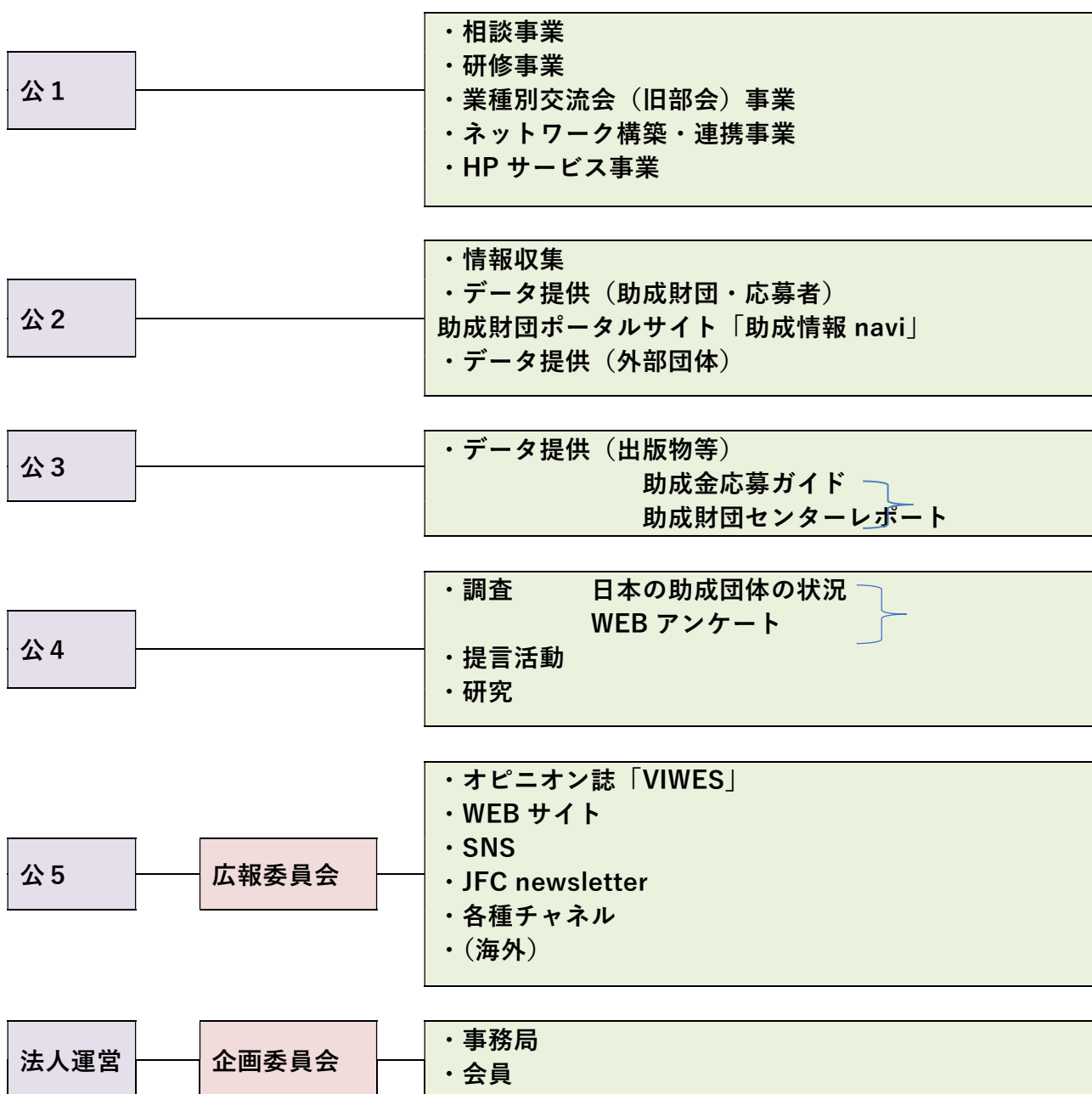
[公 1 : 相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

[公 2 : 助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

[公 3 : 助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

[公 4 : 助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

[公 5 : 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]



V-1. 2022(令和 4)年度の個別事業の経過報告

1. 事業部門[2022(令和 4)年 4 月 1 日～2023(令和 5)年 3 月 31 日]

〔1〕公 1：助成財団等の支援及び能力開発事業

[公 1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

(1) 相談事業

- ・「ワンストップサービス機能（いざという時の拠り所）」である、をより多くの助成財団等の関係者に利用してもらい、頼りになる、近い存在になるよう努めている。
- 2022 年度も、コロナ禍による在宅ワークにより「助成なんでも相談窓口」は開設しなかったものの、メール・電話・Zoom 等を通じた相談件数は多く、迅速・丁寧な対応を心掛
- ・2019 年度の後半から、FAQ 策定に向けて、相談内容のテキスト化・ソート化を行っているものについて、2023 年度での WEB サイトでの公開を目指している。

○ 相談内容 受付件数 2022 年度 98 件 (2021 年度 87 件)

① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談 3 件

② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」 1 件

③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」 41 件

・現行法制度に基づいた助成財団の運営に関する相談は、毎年の財団担当者入替り(人事異動等)に伴い、数多く寄せられている。

・相談業務を通して、法令遵守・適正運営の定着を推進する。

④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」46 件

⑤ 公益認定 2 件

⑥ その他 5 件

○ 非会員相談事業

- ・「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom 等)を通じた相談は、非会員からも多く寄せられている。非会員に対する相談についても、センター事務所内での面談、メール・電話・Zoom も可能とし、引き続き有料で実施する。

1) 助成応募者からの相談：(助成金に関する相談、応募先の選定・応募の実務相談)

助成金申請等への問い合わせに関する相談対応を随時行っている。

- ・助成財団の助成活動やその社会的意義ならびに当センターの公益活動等の認知度アップを目的として、これまでは、外部団体の実施する助成金相談会や助成金セミナー等への講師派遣要請に対応していたが、コロナ禍以降、全て中止となった。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

【相談事業の有料取り扱い】

現在、コロナ禍のため、Zoom 面談としている。

1. 緊急の場合を除き、原則として面談による。

① 面談は予約制とし、相談時間は平日の 10 時～16 時。

設立相談は原則木曜の午後。

② 1 回あたりの相談時間は原則 1 時間とする。

③ 相談場所は当センターの会議室を使用する。

2. 相談料：会員の面談相談は無料。

－非会員面談:個人・非営利法人・営利法人 CSR 関連部署 3,000 円

－それ以外の営利法人 5,000 円

2) 助成財団からの相談 … 2022 年度実施は無し

① 財団運営に関する相談：会員・非会員からの現行制度下の財団運営に関する相談

相談内容は、役員会等の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、財務数値 3 要件への対応、会計基準等多岐にわたっている。2022 年度相談数：41 件（2021 年度：53 件）

(主な内容)・立入検査・財務 3 要件のクリアについて

- ・役員の交代（就任手続き等）
- ・役員賠償責任保険について
- ・会計について（資金運用含む）
- ・団体の解散について
- ・電子帳簿保存法の改正について
- ・役員会の開催について
- ・Zoom などシステム関係 等

② 助成事業相談（プログラム支援など）

2022 年度も引き続き、コロナ禍の社会ニーズに対応した相談、助成事業の開発や改定等、助成実務を支援するため、助成事業に関する相談業務（何でも相談窓口等）を PR している。2022 年度相談数：46 件（2021 年度相談数：18 件）

(主な内容)・研究助成の選考委員会規程、選考方法について

- ・研究助成公募後の選考の仕方
- ・事後評価
- ・助成金の余剰金の取り扱い
- ・助成金や賞金の税金について
- ・文化・芸術の助成事業に関するプログラムオフィサー
- ・オーバーヘッドについて 等

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

③ 財団設立・公益認定に関する相談

法人設立に関する新設相談（面談日：毎週木曜日）

相談員（参与）を配置し、定例化（原則毎週木曜日午後）し対応している。

新しく財団法人の設立を考えている方々を対象に設立相談を行っている。

2022 年度はオンライン相談で対応した。

- ・ 2022 年度は、企業からの相談に加え、相続対策としての相談もあった。

公益認定：2 件

設立：1 件

④ その他

その他としては、セクター全体に関わる相談や、各種協力・面談依頼を含む。

2022 年度相談数：5 件（2021 年度相談数：10 件）

（主な内容）・富裕層に対してフィランソロピーを紹介

問い合わせ（出版物、統計・助成金額）等

3) 非会員の相談業務 … 2021 年度実施は無し

① 「助成なんでも相談窓口」の開設 … 毎週月曜日午後 2 時～午後 4 時

② 有料相談 … 非会員の相談は 2 回目から有料の制度を継続実施

4) その他事業

○ 2020 年度から引き続き 2022 年度も、コロナ禍に対応する“新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種団体の緊急支援活動”をセンターWEB サイトに掲載した。

関係団体の該当する助成は 2022 年 10 月募集をもって更新が終わっている。

情報センターとして一定の役割を果たした。

○ センターWEB サイト上での「相談情報を共有する場」の開設・提供には至らず、WEB サイトのコンテンツバージョンアップの中で準備中である。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(2) 研修・セミナー事業

○ 研修・セミナー体系の整理と強化

当センターの基本方針である「ユーザーの期待に応える『専門性の発揮』」に向けて、研修事業については、当センターへの求心力を高める最重要事業に位置付けている。

研修体系を **集合型研修**と**双方向型小人数研修**の2系列に整理し、本来事業である助成事業の質的向上や実務者のスキルアップ等、キャパシティビルディング研修を実施している。

－**集合型研修**： 新任職員・スタッフ研修会、管理職員研修会、
研究推進／支援担当者(URA など)のための研修交流会
公益法人（助成財団）の会計セミナー（実務編）（基礎編）等
※助成財団に関わる特別セミナーは実施せず。

－**双方向型小人数研修**： 助成実務セミナー①～④（4回で1クール）
助成実務ステップアップ研修会
助成財団「深掘りセミナー」等

研修・セミナー参加者数 2022年度 465名（2021年度 467名）

1) 「助成財団フォーラム」

- ・ 助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。
時代を読んだタイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、助成財団全体の底上げ、助成財団のみならず非営利セクター、営利企業 CSR 部門等のレベルアップを目指している。
- ・ 2022年度は、多くの助成財団の皆さんが一同に集まる、年に一度の催事として、リニューアル開催した。
- ・ 多様性のある実行委員会を構成し、プログラムの検討を行った。
3つの多様性(肩書・年齢性別・地域)を尊重

◇実行委員会のメンバー

公益財団法人榎山奨学財団 理事長 亀岡 エリ子 さん、
公益財団法人みんなでつくる財団おかやま 専務理事 石田 篤史 さん
一般財団法人キャノン財団 事務局長 清田 慶子 さん
公益財団法人パブリックリソース財団 事業統括ディレクター 黒木 明日丘 さん

(公益事業アルバイト)

横浜国立大学大学院 環境情報学府 自然環境専攻 平山 稜 さん
九州大学共創学部第 4 学年 小林 海瑠 さん

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

- ・助成事業を担当者、若い方々に、出来るだけ多く参加いただくことを主眼とし、参加費は、団体単位とした。(団体毎の参加は何名でも可能)
- ・2022 年度は、新型コロナ感染防止対策のため、Zoom オンライン開催とした。
参加された助成財団や関係者間でのネットワーク構築のため、自己紹介サイトやブレイクアウトルームによる情報交換会、アーカイブ配信を実施し、オンラインの可能性を試す機会となった。
- ・内閣府公益認定等委員会事務局 北川局長様に基調報告、パネリストとして意見交換に登壇いただいた。

◇ 第 36 回『助成財団フォーラム 2022』 ◇

「多様な連携に基づくアライアンスを目指して」

= 助成財団と助成事業の進化・深化を生み出す機会の創出 =

1. 開催日時：2023 年 2 月 2 日 (木) 13:30 ~ 17:05
2. 開催場所：Zoom 開催 (コロナ感染防止対策のため)
3. 主なプログラム

◇ 来賓ご挨拶 一般社団法人日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和 様 (ビデオ出演)

海外メッセージ Mr. Derek Ray-Hill (ビデオ出演)

Director of International Strategy & Corporate Services ,
Charities Aid Foundation (チャリティーズ・エイド財団 国際部長)

◇ 第一部 連携・アライアンスに向けたセッション

～組織運営・事業推進・人材育成交流、各視点からの意見交換～

【情報提供・事例報告】助成財団アライアンス はじめの一步

- 組織運営の視点 助成財団の悩みごと 解決の糸口ー小さなことから始めようー
公益財団法人 日産財団 常務理事 原田 宏昭さん
- 事業推進の視点 これからの時代に相応しい助成事業の創出～地方と全国、つながりと連携
公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 専務理事 石田 篤史さん
- 人材育成交流の視点 助成担当者の交流から助成する力を高める
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
事務局長・シニア・プログラムオフィサー 山田 絵美さん

【情報交換会 (ブレイクアウトルーム)】ご参加の皆さん全員

～ 組織運営・事業推進・人材育成交流ごとに自由で活発な意見交換を!

【全体総括・意見交換】ブレイクアウトルームに参加の実行委員からの報告

- パネリスト : 事例報告メンバー (原田 宏昭さん、石田 篤史さん、山田 絵美さん)
- 一般財団法人 キヤノン財団 事務局長 清田 慶子さん
公益財団法人 助成財団センター 専務理事 花崎 和彦

◇ 第二部 新たな公益事業の創出に向けた課題と問題点

【基調報告】～ 立法の思いと公益法人をめぐる直近の課題・助成財団に向けた期待

内閣府公益認定等委員会 事務局局長 北川 修 様

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

【意見交換/質疑応答】～ 公益認定等委員会の考え方を受けて

意見交換進行：公益財団法人 助成財団 センター理事長 出口 正之

パネリスト：内閣府公益認定等委員会 事務局局長 北川 修 様

一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 長谷川 知子 様

公益財団法人 三菱財団 常務理事 渡邊 肇さん

公益財団法人 檜山奨学財団 理事長 亀岡 エリ子さん

大阪財団社団連合会 理事・公益財団法人 千里文化財団

常務理事・事務局長 大石 なつ美 様

4. 参加者：115 名（2021 年度 119 名）

（内センター会員 93 名、非会員 22 名、パネリスト、関係者、事務局 20 名を除く）

2) 研修会・セミナー

・2021 年度に引き続き、2022 年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため、定例の研修・セミナーの中で、他団体訪問・見学や情報交換会を目的とする研修・セミナーについては、リアル面会・対面講習部分を企画変更するとともに、すべての研修会・セミナーを Zoom（または Zoom ウェビナー）オンライン開催とした。また、オンライン名刺交換を活用することで、参加者同士の交流の機会を設定した。

A. 集合型研修開催実績

① 新任職員・スタッフ研修会（参加者：7 名）

2022 年 7 月 6 日（水）13:00～17:00

ゲストスピーカー：公財）トヨタ財団 総務部課長 成田 真澄 さん

公財）SOMPO 福祉財団 専務理事 松林 宏 さん

② 新任管理職員研修会（参加者：18 名）

2022 年 6 月 29 日（水）10:00～17:30

辻・本郷税理士法人 パートナー 税理士 安藤美和子様

ゲストスピーカー：公財）キリン福祉財団 常務理事 大島 宏之 さん

公財）トヨタ財団 常務理事 山本 晃宏 さん

※ 初めての試みとして、「税理士からのアドバイス」として、「管理者として、押さえるべきポイント」の講演をセンター会員の辻・本郷税理士法人にお願いした。

③ 研究推進／支援担当者者(URA など)のための研修交流会

ア) 2022 年 8 月 4 日（木）13:30～17:00 （参加者：16 名）

助成事業事例報告：公財）小笠原敏晶記念財団 事務局長 中村 良治 さん

イ) 2023 年 3 月 2 日（木）13:30～17:00 （参加者：9 名）

助成事業事例報告：公財）岩谷直治記念財団 常務理事 江田 一道 さん

事務局長 内藤 学 さん

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

④ 助成財団に関わる特別セミナー

2022 年度は開催せず。

⑤ 有識者セミナー：助成分野別融有識者セミナー

－民間助成の役割や在り方を考える契機として

NPO 支援財団研究会や業種別交流会の中で、有識者セミナーとして助成分野別セミナーを開催した。

・業種別交流会と連携、各助成分野(活動助成、奨学・教育助成、研究助成等)にて

「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。(各助成分野・年 1~2 回)

・有識者の講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。

交流会のメンバーと意見交換をおこなう

○ 研究助成分野 オンラインセミナー (参加者：36 名)

2022 年 5 月 27 日 (金) 15:00~17:00

「科学研究費助成 (科研費) 等の公的研究助成の最近動向と民間研究助成への期待」

講師：岡山大学 副理事 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域

教授・薬学部長 狩野 光伸 先生

○ 事業・活動助成分野 オンラインセミナー

・2022 年 5 月 20 日 (金) 15:00~17:00 (参加者：22 名)

「多様化する市民活動への資金支援」～民間助成が考えるべきことは～

講師：特定非営利活動法人日本 NPO センター 常務理事 田尻 佳史 様

・2022 年 12 月 20 日 (火) 14:00~16:00 (参加者：21 名)

「事業・活動助成分野の環境変化と助成財団への期待」～民間助成団体が考えるべきことは～

講師：日本福祉大学 教授 原田 正樹 様

B. 双方向型小人数研修開催実績

① 助成実務セミナー①~④ (月 4 回で 1 クール)

2022 年 4、5、7、9、10、11、1 月：7 回実施

(参加者合計：非会員 17 名のべ 45 名、会員 37 名のべ 110 名)

※ 2022 年度より会員に対しては 4 回セット価格を設けた、21 名が利用。

② 助成実務ステップアップ研修会

ア) 2022 年 8 月 26 日 (金) 14:00~17:00 (参加者：5 名)

イ) 2023 年 3 月 24 日 (金) 14:00~17:00 (参加者：4 名)

③ 助成財団クローズアップ「深掘りセミナー」(参加者：18 名)

テーマ：多目的助成財団としての 30 年と今後の活動 (公財) 住友財団-

2022 年 7 月 1 日 (金) 14:00~17:00

話し手：(公財) 住友財団 常務理事・事務局長 日野 孝俊 さま

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

C. 他団体主催の助成金や助成財団についての研修会に講師を派遣

- ・各種の団体等からの助成金セミナー等への講師派遣要請があれば積極的に講師を派遣。

－2023 年 3 月 9 日(木)

公益財団法人 サッポロ生物科学振興財団「研究助成に関わる環境変化や活動事例」

D. その他

- ① 理事長による無料ウェビナー「理事長と語る会員間交流」の開催 合計参加者 58 名

会員向けサービス・会員と接触する機会の提供～少人数セッション：参加費無料

「第 1 期公益認定等委員会時代の思い出」

2022 年 12 月 15 日・3 回開催 参加者 13 名

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議 中間報告を読む」

2023 年 1 月 6 日・3 回開催、1 月 16 日・2 回開催 参加者 28 名

「2 月 2 日のフォーラムが終わっても連携しよう！」

2023 年 2 月 14 日・2 回開催、2 月 16 日・3 回開催 参加者 17 名

- ② 山岡義典理事長退任記念 Webinar 参加者 259 名

助成財団の今後の展望～歴史的な視点を踏まえて～：参加費無料

2022 年 8 月 29 日（月）13 時半～15 時半

講演 山岡義典「日本の助成財団の 120 年と今後の展望

—先人の思い・時代の節目・未来への想像力—

対談「今後の助成財団の発展に期待すること」 山岡義典×出口正之

質疑と意見交換

(3) 業種別交流会事業

1) 業種別交流会の実施

- ・会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報交換の場を提供する。
- ・交流会に参加する財団の中から複数の幹事財団を選定し、交流会の運営は幹事財団を中心に開催日時・場所・内容等を検討し原則自主開催する。

- ① 「教育財団交流会」

- ・幹事財団：公財) 日産財団 常務理事 原田 宏昭 さん

公財) 博報堂教育財団 事業局長 成岡 浩章 さん

公財) パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友 さん

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

【開催実績・内容】

- ・幹事会：2022 年 10 月 27 日 他
- ・交流会：2022 年 10 月 31 日 13:35～16:35（Zoom オンライン） 参加 26 名
※ 当初 2022 年 8 月 31 日の実施予定であったが諸般の事情で延期
- ・内容：有識者からのご講演として、東京工業大学名誉教授・一般社団法人 ICT CONNECT 21 会長 赤堀 侃司 先生に「これからの時代にむけた STEAM 教育とは」についてお話いただいた。幹事財団である博報堂教育財団の新たな取組み「こども研究所企画 定点調査結果」の情報提供の後、参加者により、昨今の「教育をテーマに活動を行う財団」を巡る環境変化における、「現状の課題」や「他財団に聞いてみたいこと」等について、情報共有と意見交換を行なった。

② 「奨学財団交流会」

- ・幹事財団：公財) 電通育英会 専務理事 有井 和久 さん
公財) 日本教育公務員弘済会 事業課課長 深見 和孝 さん
公財) 吉田育英会 事務局長 林 利浩 さん

【開催実績・内容】

- ・幹事会：2021 年 6 月 28 日
- ・交流会：2021 年 7 月 26 日 13:00～17:00（Zoom オンライン） 参加 24 名
- ・内容：有識者からのご講演として、千葉大学 大学院国際学術研究院（国際教養学部）准教授 白川 優治 先生による「高等教育段階の奨学金制度に関する政策動向と民間助成財団の役割への期待」のご講演をいただき、昨今の教育修学制度等、奨学財団を巡る環境の変化などについてお話しいただいた。
その後の情報交換会では、参加者による、奨学分類別の活動に関する情報交換を行った。

③ 「研究助成財団懇談会」 ⇒ 「研究助成財団交流会」

- ・研究助成財団懇談会は、旭硝子財団、トヨタ財団、本田財団の 3 財団が 3 年間、各 100 万円の支援(総額 900 万円)を決定し、2019 年にスタートしたが、第 3 カテゴリー研究の種を探し出す取り組みは、2000 年のコロナの感染拡大と重なり、活動が停滞したなど、進捗が見られないまま、2 年間に経過した事もあり、現在の取り組みは 2024 年 3 月末をもって終了することとなり、支援の資金についてもその段階で清算することとなった。
⇒ 懇談会とは別に、研究助成財団においても交流会をという要望をいただき、検討中であり、2023 年に活動開始を予定。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

2) 協力

① 「自動車関連財団懇談会」への協力

- ・交流会：2022 年 8 月 5 日（リアル開催）

花崎専務理事より情報提供として以下を説明。

- ・ 出口正之理事長の就任について

- ・ 新情報システム開発プロジェクト

新 WEB サイト 7 月 1 日オープンについて

ポータルサイト“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）

オープン 8 月 1 日以降「助成情報 navi」

② 「生命科学財団懇談会（LSF 懇談会）」への協力

- ・交流会：第 73 回 2023 年 1 月 19 日開 WEB オンライン開催

花崎専務理事からの情報提供として、以下を説明。

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」中間報告について

第 36 回「助成財団フォーラム 2022」2 月 2 日(木)開催のお知らせ

- ・交流会：第 72 回 2022 年 7 月 7 日 WEB オンライン開催

花崎専務理事からの情報提供として、以下を説明。

公益法人のカバナンスの強化について

令和 3 年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」公益法人に関する記述について

公益法人におけるテロ資金供与対策について

（4）助成等に関する調整事業

1) 「科学と社会研究会」の協力助成計画会議準備会への協力（終了へ）

- ・ 「科学と社会研究会(吉川弘之先生が主催)」から提案される、若手研究者が中心となって研究するテーマ(※)に対して、研究助成財団有志が(人文・社会も含めた「科学研究」において助成活動をおこなう)可能であれば助成を行う仕組みとして「協力助成計画会議」を立ち上げた。当センターも協力するため、その準備会に参加し事務局を担って来た。

活動内容については、前述「研究助成財団懇談会」の通り。

- ・ 研究助成財団懇談会は、旭硝子財団、トヨタ財団、本田財団の 3 財団が 3 年間、各 100 万円の支援(総額 900 万円)を決定し、2019 年にスタートしたが、第 3 カテゴリー研究の種を探し出す取り組みは、2000 年のコロナの感染拡大と重なり、活動が停滞したなど、進捗が見られないまま、2 年間が経過した事もあり、現在の取り組みは 2024 年 3 月末をもって終了することとなり、支援の資金についてもその段階で清算することとなった。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(5) 関連団体とのネットワークの構築・連携

1) 多様な関係者との密接なコミュニケーションによる協働

(マルチステークホルダー・エンゲージメント) の実践－

- ・2022 年度もコロナ禍が続き、行事への直接参加は基本的に実施しなかったが、第 3 四半期以降、関係団体においては対面での行事も徐々に実施されるようになり、オンライン会議などを通しての連携に加え、直接のネットワーク構築にも努めた。

非営利組織や助成財団を取り巻く各種の関連団体とも助成財団の活動、社会的貢献についての理解促進と情報収集に努めた。

<国内> . . . 主なもの

- －公益法人協会（理事会、各種委員会、創立 50 周年記念シンポジウム等）
- －全国社会福祉協議会（「広がれボランティアの輪連絡会」委員、セミナー）
- －セイエン（NPO 支援財団研究会、業務連携・情報交換等）
- －日本ファンドレイジング協会（寄付月間推進委員会等）
- －市民社会創造ファンド（20 周年記念事業フォーラム・セミナー等）
- －日本非営利組織評価センター（理事会、グッドガバナンス認証協力）
- －公益認定等委員会 随時意見交換の実施
- －日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

<海外> . . . 当センターは海外担当参与及び非常勤のプログラム・アソシエイトが海外コミュニケーション全般を担当

- －東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）
第 13 回東アジア市民社会フォーラム（日本大会）2022.11.28 開催

2) 「日本障害フォーラム（Japan Disability Forum : JDF）」に対する取り組み

JDF は「アジア太平洋障害者の十年」及びわが国の障害者施策を推進するとともに、障害のある人の権利を推進することを目的に、障害者団体を中心として 2004 年設立された。

- ・国連の障害者権利委員会における日本の審査に向けた民間パラレルレポート作成を支援するため、助成財団センターが取り纏め事務局となり、JDF に対する福祉関連の 4 助成財団（麒麟福祉財団・SOMPO 福祉財団・住友財団・ヤマト福祉財団）からの第 5 期（2021～2022 年）の費用の助成について、各財団 100 万円の助成を実施した。
- ・2022 度まで継続した共同助成は、当初の目的「障害者権利条約の採択～批准～審査」のステージを達成したことから、JDF の了解のもと共同助成の枠組みを一旦終結した。
- ・2023 年度以降の取組に対しては、4 財団から 3 財団となり、共同助成の枠組みを続ける予定であるが、助成財団サイドから JDF への要望を伝え、新たな助成案件と位置付ける方向で進めている。当センターは引き続き、事務局として参加する。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

【今後の取組みについて】

- ・当初の助成対象「障害者権利条約の採択～批准～審査」のステージは終了
これからの活動目的 障害者権利条約 実施促進
次のエポックは、日本の締約国報告（2028 年 2 月）
権利条約締約国会議への参加、権利委員選挙（2024 年）

3) NPO 支援財団研究会

- ・民間公益活動の担い手として重要な役割を果たす NPO 法人や市民活動団体の活性化と基盤強化に向けて、助成財団セクターとパートナーとしてのネットワークを確立し、役割を更に高めていくため、NPO 支援財団研究会の事務局業務を特定非営利活動法人セイエンとともに担う。
- ・市民活動に関する各種の情報収集と助成財団の活動の理解を深める事を目的として、定例研究会（月例）と年 2 回の公開シンポジウムを開催している。
- ・メンバーは社会活動 NPO 支援助成を実施する助成財団を中心にした 11 団体で構成している。

① 月例研究会の開催・運営

研究会の月例開催を原則とし、NPO、市民活動、地域活性化を中心に時々のテーマを勉強し議論している。（但し、2021 年度からは、コロナ禍により開催頻度が減少し、シンポジウムに併せての事前開催が中心となっている）

参加は NPO 支援財団研究会のメンバーの助成財団が中心となっている。

- ・第 177 回 2022 年 4 月 6 日 Zoom 開催
- ・第 178 回 2022 年 5 月 20 日 Zoom 開催
有識者セミナー・事業・活動助成分野 オンラインセミナーと同時開催
「多様化する市民活動への資金支援」
講師：特定非営利活動法人日本 NPO センター 常務理事 田尻 佳史 様
- ・第 179 回 2022 年 7 月 11 日 Zoom 開催
- ・第 180 回 2022 年 8 月 8 日 Zoom 開催
- ・第 181 回 2022 年 11 月 11 日 Zoom 開催
- ・第 182 回 2022 年 12 月 20 日 Zoom 開催
有識者セミナー・事業・活動助成分野 オンラインセミナーと同時開催
「事業・活動助成分野の環境変化と助成財団への期待」
講師：日本福祉大学 教授 原田 正樹 様
- ・第 183 回 2023 年 3 月 9 日 Zoom 開催

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

② シンポジウムの開催、運営

コロナ以前は、地方における助成財団に対する理解促進、助成金の有効活用について、積極的に地域に出向き、半日スケジュールでシンポジウムを開催し意見交換を実施した。2020（令和 2）年 10 月以降、コロナ感染予防の観点から、Zoom ウェビナーにてシンポジウムを開催しており、オンラインのメリットにより、全国から多数の皆さんが参加している。2022 年度は引き続き Zoom ウェビナーにより春と秋にシンポジウムを開催した。NPO や市民活動団体の関心は高く、参加者からは、各回とも 150 名超となり、オンラインでの開催が定着する中、参加しやすさもあり、好評であった。

ア. Zoom シンポジウム：2022 年 4 月 22 日（金）14:00～18:00 開催

テーマ：「多様化する NPO の資金源と助成金のメリット」
～よりよい助成申請をするために～

イ. Zoom シンポジウム：2022 年 9 月 9 日（金）13:00～15:45 開催

テーマ：「秋の助成金応募シーズン到来 !! プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう」
～各助成財団の募集事業の内容の紹介とより良いパートナーシップの構築のために～

③ 協力会員の新設

地域で活躍する助成財団の皆さんにも気軽に参加していただくため、準会員制度（年会費 1 万円）を新設し、更に拡大を図る。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(6) ホームページサービス事業 他

◇「ホームページパック」:採用 6 財団・・・「ホームページ」と「メールアドレス」を提供する。 センターが提供するプラットフォームにて HP を制作・修正等管理業務を行なう。

◇「ホームページ・パワーアップサービス」:採用 10 財団

・・・会員財団ホームページサイト内への助成課題と助成成果概要情報の検索ページの作成・組込サービスを提供する。ページ組込後の助成課題と助成成果概要情報のデータベースへの追加・修正等管理業務を行なう。

※ “助成情報 navi”と連携した、新たなサービスの展開を予定している。

ホームページサービス利用団体		ホームページ ページ パック	パワー アップ サービス	ドメイン	今後の利用状況
1	みずほ教育福祉財団	○		○	現状通り
2	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	○		○	現状通り
3	電子回路基板技術振興財団	○	○		現状通り
4	成和記念財団	○			現状通り
5	三菱 UFJ 信託地域文化財団	○	○	○	現状通り
6	岩谷直治記念財団		○	○	独自サイト開発
7	旭硝子財団		○		現状通り
8	日本板硝子材料工学助成会		○		現状通り
9	東急財団		○		現状通り
10	セゾン文化財団		○		現状通り
11	小野医学研究財団		○		現状通り
12	東電記念財団		○		現状通り
13	内視鏡医学研究振興財団		○		現状通り
14	日本証券奨学財団		○		現状通り
15	ロッテ財団		○		現状通り
16	服部報公会		○	○	ドメイン独自管理

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業（情報センター）

[公 2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

（1）情報整備事業

助成団体に係るデータは当センターの資産であり、その情報整備を最たる公益事業と位置付けている。

- ・助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、当センターのみならず、わが国唯一の重要な財産として、助成団体のデータベースとして整備し、保有している。
- ・ベースとなるデータは、助成事業に関わる約 2,000 法人のデータ及び公益法人制度改革（2008 年 12 月施行）により移行助成財団の実態把握調査（トヨタ財団助成事業）で把握された約 1,000 法人に、従来から把握している助成事業を行っている 650 法人を加えた合計約 3,650 法人をわが国の助成財団・助成団体等の基礎数字として、スタートし、毎年の調査により情報の更新を行っている。

1) 助成団体に関するデータ収集について

2020 年度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにおいて、助成団体データ調査表の WEB 入力化のシステム開発に取り組み、2021 年度は本格的な WEB による助成団体データ調査を実施した。

2022 年度からは、“助成情報 navi”を通して、随時、登録情報が更新できるようになった。

データベース作成のための「助成財団データベース調査表」年度別回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	助成団体要覧への掲載	
				掲載数	掲載率
2000	1,320	904	68.5%		
2001	1,355	934	68.9%	819	60.4%
2002	1,401	946	67.5%		
2003	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
2004	1,560	1,051	67.4%		
2005	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
2006	1,654	1,049	63.4%		
2007 年度より調査件数を倍に拡大した情報収集を開始した。					
2007	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
2008	2,722	1,240	45.6%		

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

2009	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
2010	2,709	1,316	48.6%		
2011	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%
2012	2,962	1,412	47.7%		
2013	2,966	1,470	50.0%	1,279	43.1%
2014	3,342	1,627	48.7%		
2015	3,588	1,743	48.6%	1,468	40.9%
2016	3,654	1,776	48.6%		
2017	3,622	1,735	47.9%	1,444	39.8%
2018	3,672	1,784	48.6%		
2019	3,693	1,832	49.6%	1,501	40.6%
2020	3,755	1,840	49.1%		
2021	3,820	2,005	52.5%		
2022	3,820+α	実施中	実施中		

(2) データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

1) 助成金への応募者と助成財団をつなぐために

WEB サイトに助成金公募情報を掲載し、随時リニューアルを実施している。

新情報システムの開発により、2022 年度から WEB サイトと機能分担をする形で、「助成財団ポータルサイト“助成情報 navi”」の基本検索が稼働開始した。

「助成情報を発信したい」助成団体のリアルタイムの情報発信が可能となり「助成金を検索したい」助成情報を求める多くの応募者にとっても最新の情報を手に入れることができる。

<参考> センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件

※ 2021 年度は約 68 万訪問者であった。

サーバ移行により閲覧者のアクセス分析を Google アナリティクスに変更したため、2022 年度の数字に対して、およそ 5 倍の数値(65 万件)が旧規準の訪問者数となる。準備中のコンテンツがある中、2021 年度並みの訪問者があったものと考えている。

<2022 年度>

WEB サイト ユーザー数：10.4 万/年、 ページビュー：38 万/年 … 3.7 ページ/人
 “助成情報 navi” ユーザー数：31,076/年、 ページビュー：88 万/年 … **28.3 ページ/人**

※ 統計… Google Analytics の“助成情報 navi”は 2022 年 11 月 25 日より開始

訪問者が 1 訪問時に閲覧するページ数の平均値が、28.3 ページとなっている。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(3) データ提供 (外部団体)

情報公開の観点から、外部機関を通して助成プログラムや助成成果を公開している。

研究助成情報の有償提供は、事業収益 W/T の 6 % を占める。

- ・ 2019 (令和元) 年度末に科学技術振興機構(JST)は WEB サイトを閉鎖、2020 年 3 月に国立情報学研究所に対する情報提供・有償販売は終了、日本芸術文化振興会のみ継続している。
- ・ 国立情報学研究所から統合検索 (以下 GRANTS) の管理を引き継いだ、科学技術振興機構(JST)と民間助成財団の研究助成データの GRANTS 登載に向けた折衝を続けてきた。

その後、JST からの(2022 年 11 月 1 日付)通知「助成財団センターからの研究助成データ GRANTS への登載は見送り」を一旦受入れ、折衝を一旦中止した。

財政難の状況下、研究助成データの無償提供は、評議員会の承認は難しい。

JST として無償提供の根拠が無く、当センターの費用負担の全体像が不明瞭である。

〔3〕 情報・データの提供・資料の閲覧

〔公 3 : 助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業〕

出版物については“助成情報 navi”の稼働が始まったことにより、冊子による『団体要覧』は 2020 年度版、『助成金応募ガイド』は 2022 年度版で廃刊とした。

デジタルにより冊子に変わる取り組みは下記の通りである。

① 電子書籍『団体要覧』の開発

- ・ 2020 年度版をもって出版は終了した。
- ・ “助成情報 navi”での新たなサービスとして、2023 年度中に、電子書籍『団体要覧』の開発を予定している。

② 助成金応募ガイドの廃刊

- ・ 2022 年度版をもって出版は終了した。
- ・ 2023 年度には、刊行中止により懸念される「助成団体データベース調査」回答率下落への対応策にもなる、会員向けサービス「会員向け・無料閲覧」と「一般向け・有料閲覧 (“助成情報 navi”会員)」を設定し、“助成情報 navi”有料閲覧メンバーの募集を開始する予定である。

③ 『助成財団センターレポート』2022 年度、試行的に発行

日本の助成財団の現状と動向を広く公表するとともに“助成情報 navi”の広報に役立てる。

(60-80 頁、毎年発行、会員無償配布+有償販売：定価 1,870 円)

- ・ 「会員に関する規程」では、当センター会員向け特典として『団体要覧』と『助成金応募ガイド』を贈呈しており、替わる会員向けサービスとして必要である。
- ・ 『団体要覧』の冒頭に掲載している「日本の助成財団の現状」は隔年毎の実態調査をもとにし

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

た日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からも一定の評価を得ている。WEB サイトから有料閲覧は可能となるものの、図書館や大学からは、引き続き冊子（紙媒体）公表を期待されている。2023 年度以降も、継続的な刊行を予定している。

- (内容)・日本の助成財団の現状（実態調査に基づくデータベース分析）
- ・助成財団を巡る最近動向（財団界の内部・外部環境、財団界の国際状況）
 - ・資料編（データベース解説、データベース登録団体リスト、その他）

④ 助成財団毎の刊行物データ一覧提供の検討

- ・財団関係者、研究者や応募者からの照会対応として、刊行物データ一覧提供を検討している。
- ・毎年の助成団体データベース調査では、各助成財団の刊行物（周年記念報告書、年報・事業報告書、機関紙・ニュース、研究報告書等）の刊行データを収集している。

〔4〕 助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

[公 4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

(1) 調査・研究事業

① 「日本の助成財団の現状」作成

- ・毎年の助成団体データベース調査により収集する約 2,000 団体のデータをベースに、「日本の助成財団の現状」を作成している。
- ・実態調査をもとにした日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からの一定の評価を得ている。
- ・資産総額の規模や、年間助成額の規模、事業プログラムの詳細分析を行い、「資産総額上位 100 団体の状況」「年間助成額上位 100 団体の状況」については結果を「JFC VIEWS」「WEB サイト」にて公開する。
- ・これまで『団体要覧』冒頭に掲載していたが、2022 年度から『助成団体センター・レポート』の冊子を新たに作成し掲載。2023 年度も引き続き冊子の発行を予定している。

② WEB アンケート実施

- ・WEB による助成団体の実態調査を 2020 年度より毎年実施している。
助成団体が抱える問題や、課題の原因分析などの有益な情報把握など目的を明確にしたタイムリーな WEB アンケートを実施している。
- ・2023 年度は、定点調査に加え、「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

を意識したものとしている。

- ・結果については「WEB サイト」および『助成団体センター・レポート』にて公開する。

③ その他

◇ 研究助成金のオーバーヘッド問題等

- ・昨今の助成財団が抱える問題については、改めて情報収集・情報共有が必要である。
センター内で精査するとともに、業種別交流会や研究会へのテーマ出しなど、引き続き検討を行う。

(2) 40 周年記念フォーラムに向けた事業の検討

センター40周年となる2025年は、次期中期計画の初年度となる。

関係者の皆さまへの感謝とともに、民間公益セクターの中核的な存在を確立する機会とするために、40周年記念フォーラムに向けた事業の検討としての研究会を組成を検討している。

研究会案

助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、研究会の組成を検討する。

- ・中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における

「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後10年を見通して」について、討議をおこなう。

- ・「助成財団フォーラム」「特別セミナー」との連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

(3) 提言事業

① 提言活動

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から、収支相償や有休財産保有制限をはじめとする制度の見直し、運用の柔軟化等を含め引き続き提言を行っていく。

<これ迄の関連情報>

「制度改革10周年特別プロジェクト報告書発行」2019年6月

「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動

各種団体の緊急支援活動”をセンターWEBサイトに掲載

2020年4月～2022年10月募集をもって更新終了

「学校法人のガバナンス改革に関する意見を公表」

～（公財）さわやか福祉財団及び（公財）公益法人協会との連名 2022年1月

「内閣府が“公益法人におけるテロ資金供与対策について” FATFに関する注意喚起」2022年8月

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

「寄付規制法案（仮称）に対する意見表明」2022 年 11 月

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」

最終報告(案)に対する意見を公表 2023 年 5 月

～（公財）公益法人協会、（公財）セゾン文化財団、（公財）かめのり財団、
（公財）さわやか福祉財団との連名

②内閣府・新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議

「民間による社会的課題解決に向けた公益的活動を一層活性化し『新しい資本主義』の実現に資する観点から、公益認定の基準を始め現行の公益法人制度の在り方を見直し、制度改正及び運用改善の方向性について検討している。

・2022 年 10 月～2 回目のヒアリングに参加

◇「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」への期待と感謝の表明。

◇ 収支相償・遊休財産規制の弊害などに関し、センターが WEB での定点アンケートを行っている結果と会員財団を中心とする助成財団関係者との意見交換を踏まえた報告。

・2023 年 5 月

（公財）公益法人協会、（公財）セゾン文化財団、（公財）かめのり財団、
（公財）さわやか福祉財団との連名で最終報告(案)に対する意見を公表。

〔5〕助成財団等の活動に関する普及啓発事業

[公 5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

(1) 助成財団セクターとしての広報活動

助成財団界（セクター）としての社会に対する情報発信は、当センターの求心力ある事業として注力する必要がある。

広報活動を通して、助成財団の活動に関する一般社会の理解の増進に努め、その存在意義を高め、助成財団界全体の発展に資することを目指している。

・従来の編集委員会を広報委員会として広報媒体ごとではなくセンター広報全体において、それぞれの役割・情報発信の在り方について見直しながら、民間助成財団の普及啓発に努め、センターの魅力アップを推進する。

※ 広報委員会において、情報発信の在り方や広報活動の見直しを提言いただいている。

広報手段(JFC VIEWS・メルマガ・SNS・WEB サイト)と機能の連携

ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方

<広報委員会> 委員長：公財) 日産財団 常務理事 原田さん

外部委員：公財) サントリー財団 顧問 今井さん

公財) 電通育英会 専務理事 有井さん

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

公財) トヨタ財団 常務理事 山本さん

公財) 博報堂教育財団 常務理事 中馬さん (団体 50 音順)

1) オピニオン誌「JFC VIEWS」の発行

・機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供

年 4 回発行 (発行部数) 約 2,800 部/1 回

宛先) 会員 304 名、非会員 (助成財団データベース情報提供財団) 1,864 名

NPO 関係 135 名、マスコミ 49 名、当センター役員・OB 80 名等

【発行歴・内容】

[No.108] 2022 年 5 月

- ・巻頭言「これから求められる民間助成の在り方」
(公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 専務理事 石田篤史)
- ・有識者セミナー開催の背景と狙いー今年度のパイオニア事業
- ・第 35 回「助成財団フォーラム」開催報告
- ・特別セミナー「助成事業の『事後評価』について
～生き生きとした助成事業を推進していくために～」開催の報告
- ・助成財団センター2022 年度事業計画・事業予算
- ・田中専務理事退任のご挨拶

[No.109] 2022 年 9 月

- ・巻頭言「理事長就任にあたって」
(公益財団法人 助成財団センター 理事長 出口 正之)
- ・有識者セミナーのご報告 (奨学・教育助成分野、事業活動助成分野、研究助成分野)
- ・出口理事長の欧州財団センターの訪問レポート
- ・多様なニーズに応える共同助成の取組について
- ・2020 年度 助成財団の資産総額、助成金額上位 100 財団
- ・助成財団センター『新情報システム開発プロジェクト (2020～2023 年)』
「助成団体ポータルサイト“助成情報 navi”」の紹介
- ・WEB サイトオープン
- ・今年度のデータベース調査について

[No.110] 2022 年 12 月

- ・巻頭言 「寄付月間に寄せて」
(認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事 鵜尾 雅隆)
- ・山岡理事長退任記念 Webinar
助成財団の今後の展望 ～歴史的な視点を踏まえて～
- ・助成財団と歩んだ「国連・障害者権利委員会」審査への道

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

(「総括所見」と今後の取組)

- ・日本障害フォーラム (JDF)
- ・業種別助成財団交流会のご報告・奨学財団交流会・教育系財団交流会
- ・深堀セミナー (住友財団の取組) 報告
- ・サントリー地域文化賞贈呈式の大坂開催の意義 (理事長 出口 正之)
- ・第 3 回 NPO 支援財団研究会 オンラインシンポジウムのご報告
- ・2023 年 2 月 2 日 (木) 開催 第 36 回 「助成財団フォーラム」のご案内

2) メルマガの定期的配信 (毎月)

- ・2020 (令和 2) 年 4 月より「JFC newsletter」として定期的に配信。
スタート以来、助成財団にとって、必要な旬の情報を中心に配信している。

【発行歴・内容】

No.22 2022/04/14

助成財団センター新体制が始動いたしました

No.23 2022/05/13

「助成財団年報」2022 年 7 月刊行に向けて

No.24 2022/06/24

出口 正之新理事長が着任いたしました

NO.25 2022/07/21

出口 正之 新理事長からのメッセージをお伝えいたします。

号外 2022/08/09

「助成団体ポータルサイト“助成情報 navi”」が稼働を始めました

NO.26 2022/08/11

内閣府による情報提供窓口の設置ならびに FATF に関する注意喚起について

NO.27 2022/09/13

山岡義典理事長退任記念ウェビナーが開催されました

NO.28 2022/10/17

第 4 回教育系財団交流会が開催されます

NO.29 2022/11/24

寄付月間 2022～Giving December～ 寄付について考える

NO.30 2022/12/20

第 36 回「助成財団フォーラム 2022」2 月 2 日(木)開催のお知らせ

NO.31 2023/01/12

出口理事長からの新年メッセージ

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

NO.32 2023/02/16

第 36 回「助成財団フォーラム 2022」が開催されました

No.33 2023/3/18

「研究推進/支援担当者(URA など)のための研修セミナー」が開催されました

3) WEB サイトによる情報発信（多様な情報・データの提供）

- ・2022 年度新情報システム開発プロジェクト WEB サイトのリニューアル・モバイル対応
- ・2023 年度はコンテンツの充実と“助成情報 navi”との機能の役割分担と、自動連動により多くの情報発信を進める。

（センターWEB サイト閲覧 中計目標 2024 年度 100 万件）

【参考】WEB サイトの訪問者数

注)「訪問数」とは、ある利用者がある WEB サイトでページを開いたり、指示に従って作業するなど一連の活動をした回数で、1 回の訪問で同じサイト内の複数のページを何回表示させても、一定時間内であれば「訪問数」は 1 のままである。たとえば、ある利用者が、あるサイトに訪問して、その 1 回の訪問で同じサイト内の違う 3 ページを開いたら、そのサイト全体に訪問数「1」とページビュー「3」が追加される。

<参考>センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件

2019 年度 訪問者数 490,460 件 ヒット数 17,048,439 ヒット

2020 年度 訪問者数 610,273 件 ヒット数 17,726,287 ヒット

2021 年度 訪問者数 677,992 件 ヒット数 19,809,774 ヒット

2022 年度 新基準データ Google Analytics (※)

※およそ 5 倍の数値(65 万件)が旧規準の訪問者数となる。

準備中のコンテンツがある中、2021 年度並みの訪問者があったものと考えている。

┌ 新 WEB サイト ユーザー数：10.4 万／年、ページビュー：38 万／年 … 3.7 ページ／人
└ “助成情報 navi” ユーザー数：31,076／年、ページビュー：88 万／年 … 28.3 ページ／人

※ 統計…新 WEB サイトは 2022 年 7 月 7 日より開始、“助成情報 navi”は 2022 年 11 月 25 日より開始

比較のため年換算している。“助成情報 navi”は周知期間でもあり、年間値とは乖離すると思われる。

訪問者が 1 訪問時に閲覧するページ数の平均値が、それぞれ 3.7 ページと 28.3 ページとなっている。

4) SNS (Twitter、meta 等)

助成団体界以外の、より多くの一般の方に民間助成団体・民間助成金について知っていただくため、必要不可欠な自発的ツールとして効果的は活用を検討し、試行実施している。

- ・2023 年度中に、meta と note の実施を予定する。

〔第 51 回通常理事会 第 1 号議案〕

5) 東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）

2022 年度も引き続き、準備会に参加し、企画協力している。

- ・2022 年は日本がホスト国として、第 13 回東アジア市民社会フォーラム（日本大会）を東京で開催（2022.11.28）。

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

2. 管理部門〔2022(令和 4)年 4 月 1 日～2023(令和 5)年 3 月 31 日〕

2022(令和 4)年度の当センター管理部門の概要につき、以下の通り報告する。

〔1〕認許可事項

なし

〔2〕会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会、理事長ミーティング等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	<p>◆第 48 回臨時理事会 (2022 年 6 月 6 日)</p> <p>第 1 号議案「2021(令和 3)年度事業報告および決算報告承認」の件 第 2 号議案「定款の改正」の件(「特定基本財産の見直し」について) 第 3 号議案「助成活動情報整備基金取扱規程」の新設 第 5 号議案「第 33 回定時評議員会開催」の件 第 6 号議案「理事の利益相反取引」の承認(2022 年度) 第 7 号議案「企画委員会の委員選任」の件※別添候補者案参照 報告事項 1「職務執行状況報告(2 月 26 日～5 月 25 日)」について 報告事項 2「代表理事の業務執行報告」</p> <p>◆第 49 回通常理事会 (2022 年 6 月 23 日)</p> <p>第 1 号議案「代表理事選定」の件 第 2 号議案「理事長および専務理事選定」の件 第 3 号議案「常勤理事の報酬の額」の件 第 4 号議案「会長選任」の件 第 5 号議案「規程改定」の件 報告事項「第 48 回通常理事会第 4 号議案の第 33 回定時評議員会(2022 年 6 月 21 日開催予定)における決裁」について</p> <p>◆第 50 回通常理事会 (2023 年 3 月 3 日)</p> <p>第 1 号議案「2023(令和 5)年度事業計画及び収支予算等承認の件」 第 2 号議案「臨時評議員会に提出する定款変更案の承認の件」 第 3 号議案「第 34 回臨時評議員会開催の件」 第 4 号議案「従たる事務所の新設について」 第 5 号議案「コンプライアンス基本方針の制定および関連諸規程改定の件」 第 6 号議案「諸規程改定の件」 第 7 号議案「理事の利益相反取引の承認の件」 報告事項 1「代表理事の職務執行報告」について 報告事項 2「2022(令和 4)年度 事業経過報告」について 報告事項 3「2022(令和 4)年度 収支決算見込」について 報告事項 4「助成財団センター・レポート 2022」発刊について</p>

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

<p>(2) 評議員会</p>	<p>◆第 33 回定時評議員会 (2022 年 6 月 21 日)</p> <p>第 1 号議案「2021(令和 3)年度事業報告および決算報告承認の件」 第 2 号議案「定款の改正の件」～特定基本財産処分の見直し 第 3 号議案「評議員選任の件」 第 4 号議案「理事選任の件」 第 5 号議案「監事選任の件」 報告事項 1「代表理事の職務執行状況報告」(2022 年 2 月 26 日～5 月 25 日) 報告事項 2「理事会決議事項」 (1)「助成活動情報整備基金取扱規程の新設」 (2)「理事の利益相反取引の承認」(2022 年度) (3)「企画委員会の委員選任の件」 報告事項 3「理事の利益相反取引報告」の件</p> <p>◆第 34 回臨時評議員会(2023 年 3 月 20 日)</p> <p>第 1 号議案「2023(令和 5)年度事業計画及び収支予算等承認の件」 第 2 号議案「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」改定の件 報告事項 1「2022 年度事業経過報告・代表理事の職務執行報告」について 報告事項 2「2022(令和 4)年度 収支決算見込」について 報告事項 3 第 50 回通常理事会議事次第ならびに決議事項 (1) 承認されなかった決議事項 (2)「従たる事務所の新設について」 (3)「コンプライアンス基本方針の制定および関連諸規程改定」の件 (4)「諸規程改定の件」 (5)「理事の利益相反取引の承認の件」 報告事項 4「助成財団センター・レポート 2022」発刊について</p>
<p>(3) 企画委員会</p>	<p>◆第 1 回企画委員会 (2022 年 5 月 24 日)</p> <p>検討事項「通常理事会・定時評議員会」の件 ・2021 年度 事業報告・収支決算について ・定款 特定基本財産処分の制限の見直しについて ・助成財団センター評議員・役員の改選(案)について</p> <p>報告事項 (1)中期計画の進捗状況・新情報システム開発プロジェクトについて (2)Grants へのデータ提供 NII 及び JS との折衝状況について ・科学技術振興機構(JST)との契約</p> <p>◆第 2 回企画委員会 (2022 年 7 月 29 日)</p> <p>検討事項 1 中期計画(2022～2024 年)重点取組み (1)会員数の拡大・加入口数の増加に向けたアプローチ (2)新たな会員制度“助成情報 navi”有料閲覧メンバーの検討</p> <p>検討事項 2 新情報システム開発プロジェクトの進捗状況の報告 検討事項 3 Grants へのデータ提供 NII 及び JST との折衝状況について ・科学技術振興機構(JST)との契約</p>

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

	<p>◆第 3 回企画委員会（2022 年 12 月 13 日）</p> <p>検討事項 1 中期計画（2022～2024 年）財務基盤の強化 ～ 前回議論を踏まえて 検討事項 2 「第 36 回「助成財団フォーラム 2022」の件 検討事項 3 新情報システム開発進捗状況の報告 ～2022 年度助成団体データベース調査 検討事項 4 「Grants への研究助成データ提供提供の中止」の件 検討事項 5 有識者会議・中間取り纏め パブコメに向けた検討</p> <p>◆第 4 回企画委員会（2023 年 2 月 22 日）</p> <p>検討事項 1 センター事業について (1) 2022 年度の事業進捗状況・年度末見込 (2) 2023 年度の事業計画概要・収支予算 (3) 中期計画後期の実施 (4) 新情報システム開発プロジェクト 検討事項 2 「定款の変更・規程の改定」の件</p>
<p>3. 理事長 ミーティング</p>	<p>理事長との業務打合せの実施 ーセンター業務の推進に当たり理事長への報告・調整打合せ ースケジュールの確認・調整 ー主要事業、行事の検討 ー内部管理事項の報告・確認 （四半期毎の経理資料の突き合わせ・現物確認等） ーミーティングの実施状況 毎月第一連絡ミーティングを理事長ミーティングとして開催</p>
<p>4. 連絡 ミーティング</p>	<p>専務理事、理事事務局長、常勤全職員との業務打合せの実施 ーセンター業務の推進の報告・調整打合せ ースケジュールの確認・調整 ー主要事業、行事の検討 ー内部管理事項の報告・確認 ーミーティングの実施状況 毎週月曜日 午前 10 時より開催</p>

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

〔 3 〕 その他重点取り組み事項

（ 1 ） 規則及び規程 （2022 年度、一部改定・新設）

- ① 定款の改定
 - ・ 定款の第 7 条、第 8 条、第 9 条で定めた「特定基本財産」に係る規定を見直し、「特定資産助成活動整備基金」を設けた。
- ② 「助成活動情報整備基金取扱規程」の新設
 - ・ 評議員会で上記「定款の改定」を決議し、「助成活動情報整備基金」に係る規程「助成活動情報整備基金取扱規程」（別紙ご参照）を新設した。
- ③ 「個人情報管理規程」の改定
 - ・ 「個人情報の保護に関する法律」の改正を反映した改定を行った。
- ④ 「コンプライアンス基本方針」の制定、「コンプライアンス規定」の改定
 - ・ 「基本方針」で当センターのコンプライアンスに関する方針を明確化し、併せて「規定」の一部改定を行った。
- ⑤ 諸規定の改定
 - ・ 実務運営における分かりやすさの観点から「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」、「出張費規程」の一部改定を行った。

（ 2 ） 職員

情報整備・研修担当職員の正規採用（2023 年 2 月）

〔 4 〕 会員の状況

- ・ 2022 年度の入会は 7 会員（法人 7、個人 0）、退会は 8 会員（法人 8、個人 0）で、計 1 会員の減少となった。会員数が減少するのは 2014 年度以来である。
- ・ 現在、情報提供・情報公開の推進と共に、会員交流・連携の機会提供、会員相互間の情報交換等、会費メリットやセンター魅力を体感する機会を提供している。
- ・ 2023 年度は、情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力的に推進し、“WEB サイト” “助成情報 navi” “稼働効果の発揮による会員増を確認する。「センターの魅力度アップ」「西日本支部の設立」などに伴い、新規加入や増口の呼び掛けを実施する等、会員増に注力する。
- ・ 新たな会員制度 “助成情報 navi” 会員・有料閲覧メンバーの募集開始による入会を期待する。

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

【会員の状況】 (2023年3月31日現在)

	2021年度			2022年度		
	入会	退会	2021年度末	入会	退会	2022年度末
法人会員	15	▲8	299	7	▲8	298
個人会員	0	▲1	5	0	▲0	5
合計	15	▲9	304	7	▲8	303

【会員数の推移】 (2007～2021年度)

年度	種別	法人会員数	個人会員数	合計会員数	備 考
2007(H19)年度		246	19	265	
2008年度		248 (+2)	18 (-1)	266 (+1)	制度改革実施
2009年度		248 (0)	13 (-5)	261 (-5)	
2010年度		264 (+16)	9 (-4)	273 (+12)	
2011年度		256 (-8)	9 (0)	265 (-8)	
2012年度		252 (-4)	8 (-1)	260 (-5)	
2013年度		252 (0)	7 (-1)	259 (-1)	移行期間終了
2014年度		251 (-1)	6 (-1)	257 (-2)	
2015年度		255 (+4)	6 (0)	261 (+4)	
2016年度		266 (+11)	4 (-2)	270 (+9)	
2017年度		280 (+14)	4 (0)	284 (+14)	
2018年度		286 (+6)	3 (-1)	289 (+5)	
2019年度		288 (+2)	4 (+1)	292 (+3)	
2020年度		292 (+4)	6 (+2)	298 (+6)	
2021年度		299 (+7)	5 (-1)	304 (+6)	法人会員・会員総数とも過去最多
2022年度		298 (-1)	5 (0)	303 (-1)	

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

【入会会員・退会会員の明細】・・・昨年度にカウントしていないものも含む

新規会員（法人7：+7口） 2022/4 株式会社イットアップ 2022/5 公財）みんなでつくる財団おかやま 2022/7 公財）青山音楽財団 2022/7 認定特非）全国子ども食堂支援センター・むすびえ 2022/7 一財）デロイト トーマツ ウェルビーイング財団 2022/8 公財）公益推進協会 2022/11 公財）朝日ウッドテック財団	退会会員（法人8：▲9口） 2022/4/1 公財）放送文化基金（2口） 2022/4/15 公財）三井住友銀行国際協力財団 2022/7/14 公財）笹川スポーツ財団 2022/8/29 公財）中山隼雄科学技術文化財団 2022/9/30 公財）日野自動車グリーンファンド 2023/3/31 一財）村主現代芸術文化財団 2023/3/31 公財）かなえ医薬振興財団 2023/3/31 公財）乃村文化財団
増口（+0口） なし	減口（▲0口） なし

〔 5 〕 立入検査の受検

該当なし

〔 6 〕 監 査

- (1) 監事監査：2022年5月19日実施（高谷忠嗣監事・新里智弘監事）
- (2) 会計監査：2022年4月15日・5月18～19日・11月15日（公認会計士 市東康男氏）

〔 7 〕 事務局人員構成 ： 2023年3月末日現在

常勤	花崎 和彦	専務理事・代表理事
	両角 明子	理事・事務局長
	高木 康雄	総務部長
	小松 理美	経理・総務担当 主任
	湯瀬 秀行	主査
	佐藤 はるか	情報整備担当
非常勤	出口 正之	理事長・代表理事
	山岡 義典	会長
	山崎 幸信	参与（新設相談 原則木曜日）
	青尾 謙	参与（国際コミュニケーション業務担当）
	国松 秀樹	参与（財団交流会運営担当）
	西 和範	参与（情報開発 PT 担当）
	福井 光彦	参与（助成相談担当）
	田中 皓	参与
	本多 史朗	プログラム・アソシエイト（トヨタ財団からの出張）

－以上－

〔第 51 回定時評議員会 第 1 号議案〕

2022（令和4）年度「事業報告の附属明細書」について

2022（令和4）年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

－以上－